

1

財務諸表

経理の状況

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社国際協力銀行の会計に関する省令」(平成24年財務省令第15号)に準拠しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社国際協力銀行の会計に関する省令」(平成24年財務省令第15号)に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

1.連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

≫ 連結貸借対照表

(単位：百万円)					
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	2,565,369	2,762,447	借入金	9,193,988	8,720,489
有価証券	^{※1} 340,203	^{※1} 318,317	社債	^{※4} 6,636,856	^{※4} 6,119,651
貸出金	^{※2,※3} 16,423,476	^{※2,※3} 15,414,487	その他負債	1,313,353	1,048,118
その他資産	^{※2} 1,297,682	^{※2} 1,101,662	金融派生商品	1,032,900	836,580
金融派生商品	38,107	27,317	金融商品等受入担保金	37,350	26,660
金融商品等差入担保金	1,033,820	896,220	その他の負債	243,102	184,878
その他の資産	225,755	178,125	賞与引当金	660	649
有形固定資産	^{※5} 32,796	^{※5} 34,834	役員賞与引当金	10	10
建物	5,616	8,076	退職給付に係る負債	4,631	4,476
土地	24,311	24,313	役員退職慰労引当金	52	51
建設仮勘定	1,114	72	支払承諾	1,522,529	1,325,383
その他の有形固定資産	1,753	2,372	負債の部合計	18,672,083	17,218,831
無形固定資産	11,462	8,949	(純資産の部)		
ソフトウェア	11,462	8,949	資本金	2,211,800	2,332,800
退職給付に係る資産	—	418	利益剰余金	1,108,607	1,163,445
支払承諾見返	^{※2} 1,522,529	^{※2} 1,325,383	株主資本合計	3,320,407	3,496,245
貸倒引当金	△536,412	△501,749	その他有価証券評価差額金	41,226	28,329
			繰延ヘッジ損益	△382,907	△298,579
			為替換算調整勘定	6,040	524
			その他の包括利益累計額合計	△335,640	△269,725
			非支配株主持分	258	19,402
			純資産の部合計	2,985,025	3,245,922
資産の部合計	21,657,108	20,464,753	負債及び純資産の部合計	21,657,108	20,464,753

※についてはP.25をご参照ください。

≫ 連結損益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	1,133,061	1,028,875
資金運用収益	1,022,058	984,272
貸出金利息	972,232	917,774
有価証券利息配当金	7,703	10,195
預け金利息	42,088	54,253
その他の受入利息	34	2,048
役務取引等収益	29,625	21,150
その他業務収益	53,663	796
外国為替売買益	53,484	—
その他の業務収益	178	796
その他経常収益	27,714	22,655
償却債権取立益	11,591	12,646
その他の経常収益	^{※1} 16,122	^{※1} 10,009
経常費用	1,069,795	946,191
資金調達費用	902,748	867,154
借入金利息	362,856	337,833
社債利息	175,095	182,191
金利スワップ支払利息	360,427	343,513
その他の支払利息	4,369	3,615
役務取引等費用	4,319	4,522
その他業務費用	1,991	4,293
外国為替売買損	—	2,622
その他の業務費用	1,991	1,671
営業経費	25,925	29,870
その他経常費用	134,811	40,350
貸倒引当金繰入額	125,886	20,524
その他の経常費用	^{※2} 8,924	^{※2} 19,826
経常利益	63,265	82,683
特別利益	5	2,575
固定資産処分益	5	15
段階取得に係る差益	—	2,558
負ののれん発生益	—	1
特別損失	899	—
減損損失	899	—
税金等調整前当期純利益	62,371	85,259
法人税、住民税及び事業税	54	217
法人税等合計	54	217
当期純利益	62,316	85,042
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△25	△1,264
親会社株主に帰属する当期純利益	62,342	86,306

※についてはP.25をご参照ください。

≫ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	62,316	85,042
その他の包括利益	^{※1} △49,741	^{※1} 66,394
その他有価証券評価差額金	15,926	△12,897
繰延ヘッジ損益	△59,784	84,327
為替換算調整勘定	△3,309	1,000
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,573	△6,035
包括利益	12,575	151,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,601	152,221
非支配株主に係る包括利益	△25	△784

※についてはP.26をご参照ください。

>> 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
 (単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,108,800	1,126,210	3,235,010
当期変動額			
新株の発行	103,000		103,000
国庫納付		△79,945	△79,945
親会社株主に帰属する当期純利益		62,342	62,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	103,000	△17,602	85,397
当期末残高	2,211,800	1,108,607	3,320,407

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,300	△323,123	11,923	△285,899	283	2,949,394
当期変動額						
新株の発行						103,000
国庫納付						△79,945
親会社株主に帰属する当期純利益						62,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,926	△59,784	△5,883	△49,741	△25	△49,766
当期変動額合計	15,926	△59,784	△5,883	△49,741	△25	35,630
当期末残高	41,226	△382,907	6,040	△335,640	258	2,985,025

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
 (単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,211,800	—	1,108,607	3,320,407
当期変動額				
新株の発行	121,000			121,000
国庫納付			△31,467	△31,467
親会社株主に帰属する当期純利益			86,306	86,306
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1		△1
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	121,000	—	54,838	175,838
当期末残高	2,332,800	—	1,163,445	3,496,245

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,226	△382,907	6,040	△335,640	258	2,985,025
当期変動額						
新株の発行						121,000
国庫納付						△31,467
親会社株主に帰属する当期純利益						86,306
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			△1,912	△1,912	18,442	16,530
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△2	△2	59	56
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,897	84,327	△3,600	67,830	641	68,471
当期変動額合計	△12,897	84,327	△5,515	65,914	19,144	260,897
当期末残高	28,329	△298,579	524	△269,725	19,402	3,245,922

>> 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,371	85,259
減価償却費	3,637	4,359
減損損失	899	—
負ののれん発生益	—	△1
段階取得に係る差損益（△は益）	—	△2,558
持分法による投資損益（△は益）	95	△16
貸倒引当金の増減（△）	125,886	△34,663
賞与引当金の増減額（△は減少）	46	△11
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0	0
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	△418
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,059	△154
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14	△0
資金運用収益	△1,022,058	△984,272
資金調達費用	902,748	867,154
有価証券関係損益（△）	△7,323	8,707
為替差損益（△は益）	△9,716	△8,573
固定資産処分損益（△は益）	△5	△15
金融派生商品（資産）の純増（△） 減	△6,819	10,790
金融派生商品（負債）の純増減（△）	313,535	△196,320
貸出金の純増（△） 減	△835,687	1,008,988
借入金の純増減（△）	680,311	△473,499
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△） 減	△630,920	△219,565
金融商品等差入担保金の純増（△） 減	△382,710	137,600
金融商品等受入担保金の純増減（△）	6,490	△10,690
普通社債発行及び償還による増減（△）	441,961	△520,488
資金運用による収入	983,227	1,033,428
資金調達による支出	△855,782	△898,884
その他	△75,917	61,438
小計	△306,772	△132,406
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	2	△119
営業活動によるキャッシュ・フロー	△306,770	△132,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△22,953	△28,682
有価証券の売却による収入	57,021	51,069
有形固定資産の取得による支出	△3,090	△3,240
有形固定資産の売却による収入	8	19
無形固定資産の取得による支出	△6,502	△644
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	**△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,483	18,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	103,000	121,000
国庫納付による支出額	△79,945	△31,467
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,432
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	64
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,053	91,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△259,23	△23,124
現金及び現金同等物の期首残高	1,205,858	946,624
現金及び現金同等物の期末残高	**1 946,624	**1 923,500

※についてはP.27をご参照ください。

>> 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社
 8社
 主要な会社名
 株式会社JBIC IG Partners
 Russia-Japan Investment Fund, L.P. JB Nordic Fund I SCSp
 NordicNinja Fund II SCSp
- (連結の範囲の変更)
 持分法適用の関連会社でありましたJB Nordic Fund I SCSp及び持分法非適用の関連会社でありました NordicNinja Fund II SCSp他4社は、関連会社からの異動により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社
 該当ありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称等
 会社名
 RJIF GP2 Limited
 (子会社としなかった理由)
 RJIF GP2 Limitedは、当行が当行連結子会社である株式会社JBIC IG Partnersを通じて議決権の過半数を所有しておりますが、重要な財務及び営業の方針の決定について、合併先企業の同意が必要であることから、子会社としておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 2社
 会社名
 IFC Capitalization (Equity) Fund,L.P.
 IFC Capitalization (Subordinated Debt) Fund,L.P.
 (持分法適用の範囲の変更)
 JB Nordic Fund I SCSpは、子会社への異動により関連会社でなくなったため、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 主要な会社名
 Credit Guarantee and Investment Facility
 RJIF GP2 Limited
 持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないこと等のため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。
 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 12月末日
 6社
 3月末日
 1社
 9月末日
 1社
- 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。一部の在外連結子会社が保有する有価証券（関連会社株式を含む。）は、国際財務報告基準に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されています。当行の連結財務諸表上、当該有価証券は売買目的有価証券に分類し、時価法により評価しております。なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 なお、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
 また、同一相手先とのデリバティブ取引の時価評価による金融資産及び金融負債については、法的に有効なISDAマスターネットティング契約を有する場合には、取引先毎に金融資産及び金融負債を相殺した金額を連結貸借対照表に計上しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
 なお、耐用年数は次のとおりであります。
 建物
 3年～50年
 その他
 2年～75年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

- ② 無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年以内）に基づいて償却しております。
- (4) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者（外国政府等を除く。）で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。
 上記以外の債権については、貸出金等の平均残存期間等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における倒産実績を基礎とした倒産確率等に基づき算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりますが、当連結会計年度末は、その金額はありません（前連結会計年度末も、その金額はありません）。
- (5) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (6) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
 ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しております。
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ
 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び社債とヘッジ手段である金利スワップ取引等を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として評価しております。
 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、主に「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日（以下「業種別委員会実務指針第25号」という。））に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸出金及び社債等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸出金及び社債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりです。

- ・貸倒引当金
 - (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸倒引当金	536,412百万円	501,749百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
 - ① 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（4）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

当行は政策金融機関として政策目的実現のための金融を業務としており、与信先の信用状態の悪化等により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。このため、与信先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクとして、将来の貸倒による予想損失額を算出し、貸倒引当金として計上しております。当行が行っている対外経済取引の支援等のための金融はその性格上、外国政府・政府機関や外国企業向けのものも多く、したがって与信に伴う信用リスクとしてソヴリンリスクあるいはカントリーリスクの占める割合が比較的大きいことが特徴となっております。

貸倒引当金は、当行があらかじめ定めている自己査定基準及び償却・引当基準にしたがって算定されますが、その算定過程には、債務者の返済状況、財務内容、業績及びこれらの将来見通し等に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定や、キャッシュ・フロー見積法における将来キャッシュ・フローの見積り等が含まれております。

（注）当行の与信に伴う信用リスクの詳細については、連結財務諸表「注記事項（金融商品関係）1. 金融商品の状況に関する事項（2）金融商品の内容及びそのリスクイ 信用リスク」の記載をご参照ください。

- ② 主要な仮定
主要な仮定は、債務者区分の判定における債務者等に関する将来見通し及びキャッシュ・フロー見積法における個別債権の将来キャッシュ・フローであります。
上記の仮定は、債務者を取り巻く経営環境の変化や債務者の事業戦略の成否等によって影響を受けるため、当行の見積り及び判断は、経済環境の変化や新しい情報が利用可能となることにより随時評価し、変更しております。
そのため、主要な仮定に関する見積り及び判断は、貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。
③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

ロシア・ウクライナをめぐる国際情勢に関し、各国政府等はロシアへの経済制裁等の各種措置を講じておりますが、当連結会計年度においては、ロシア関連の与信先について、債務者区分判定の過程で当該措置が与信先の事業や債務履行に与える影響を精査し、個別に信用リスクへの影響を評価することを通じて、ロシア・ウクライナをめぐる国際情勢の影響を貸倒引当金に反映しております。今後、経済制裁等の措置の対象拡大や長期化等によって与信先の債務者区分に直接・間接的に影響が生じる可能性があります。

上記事象の今後の見通しには不確実性があるため、ロシア・ウクライナをめぐる国際情勢の趨勢により、翌連結会計年度末の貸倒引当金は増減する可能性があります。

また、当連結会計年度末の貸倒引当金は現時点における最善の見積りではありますが、ロシア・ウクライナをめぐる国際情勢以外にも見積りの不確実性が高く、見積り時点の想定以上に債務者の業績や財務内容等が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがあります。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

- (1) 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「リースに関する会計基準」及び「リースに関する会計基準の適用指針」が開発され、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いが定められました。
- (2) 適用予定日
2028年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第9号 2025年3月11日）

- (1) 概要
上場企業等が保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分に係る会計上の取扱いの見直しを目的として、「金融商品会計に関する実務指針」が改訂され、ベンチャーキャピタルファンドに相当する組合等の構成資産である市場価格のない株式について時価をもって評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができる等の取扱いが定められました。
- (2) 適用予定日
2027年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式等又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
株式等 出資金	24,702百万円 65,743百万円	18,408百万円 42,137百万円

- ※2. 株式会社国際協力銀行法に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	—	—
危険債権額	342,460百万円	334,189百万円
3月以上延滞債権額	123,852百万円	123,001百万円
貸出条件緩和債権額	177,995百万円	68,314百万円
合計額	644,308百万円	525,505百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

3月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに3月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※3. 当行には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付けを実行する取扱いがあります。連結貸借対照表に計上している貸出金には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸付未実行残高	3,096,208百万円	2,556,199百万円

- ※4. 株式会社国際協力銀行法第34条の規定により当行の総財産を当行の発行するすべての社債の一般担保に供しております。なお、社債の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
社債	6,636,856百万円	6,119,651百万円

- ※5. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
減価償却累計額	5,076百万円	4,805百万円

6. 偶発債務

当行は、2012年4月1日に株式会社日本政策金融公庫が承継した株式会社日本政策金融公庫既発債券について、以下のとおり連帯して債務を負っております。なお、株式会社国際協力銀行法附則第17条第2項の規定により当行の総財産を下記連帯債務の一般担保に供しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
連帯債務	60,000百万円	60,000百万円

（連結損益計算書関係）

- ※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
株式等売却益	3,150百万円	4,812百万円
組合出資に係る持分損益	12,749百万円	4,943百万円
持分法による投資損益	—	16百万円

- ※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
株式等売却損	8,576百万円	4,358百万円
株式等償却	—	14,098百万円
持分法による投資損益	95百万円	—

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,862	△5,394
組替調整額	△6,936	△7,503
法人税等及び税効果調整前	15,926	△12,897
法人税等及び税効果額	－	－
その他有価証券評価差額金	15,926	△12,897
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△422,764	△256,336
組替調整額	362,980	340,663
法人税等及び税効果調整前	△59,784	84,327
法人税等及び税効果額	－	－
繰延ヘッジ損益	△59,784	84,327
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,309	1,000
組替調整額	－	－
法人税等及び税効果調整前	△3,309	1,000
法人税等及び税効果額	－	－
為替換算調整勘定	△3,309	1,000
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,871	1,248
組替調整額	△5,445	△7,284
法人税等及び税効果調整前	△2,573	△6,035
法人税等及び税効果額	－	－
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,573	△6,035
その他の包括利益合計	△49,741	66,394

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,958,800,000	103,000,000	－	2,061,800,000	(注)
種類株式	－	－	－	－	
合 計	1,958,800,000	103,000,000	－	2,061,800,000	(注)
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	
種類株式	－	－	－	－	
合 計	－	－	－	－	

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。
新株の発行による増加 103,000,000千株

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,061,800,000	121,000,000	－	2,182,800,000	(注)
種類株式	－	－	－	－	
合 計	2,061,800,000	121,000,000	－	2,182,800,000	(注)
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	
種類株式	－	－	－	－	
合 計	－	－	－	－	

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。
新株の発行による増加 121,000,000千株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金預け金勘定	2,565,369百万円	2,762,447百万円
定期性預け金等	△1,618,744百万円	△1,838,947百万円
現金及び現金同等物	946,624百万円	923,500百万円

※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たに持分法非適用の関連会社でありましたJB Nordic General Partner S.à r.l. (以下「JB Nordic GP」という。)他1社を連結子会社としました。加えて、JB Nordic GPが全業務執行権限を有する持分法適用の関連会社でありましたJB NordicFund I SCSpが連結子会社となりました。

また、株式の取得により新たに持分法非適用の関連会社でありましたNordicNinja Fund II General Partner S.à r.l. (以下「Nordic Ninja Fund II GP」という。)他1社を連結子会社としました。加えて、NordicNinja Fund II GPが全業務執行権限を有する持分法非適用の関連会社でありましたNordicNinja Fund II SCSpが連結子会社となりました。

これらを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

	金額
資産合計	31,005百万円
うち有価証券	27,619百万円
負債合計	△13百万円
うちその他負債	△13百万円
非支配株主持分	△18,442百万円
負ののれん発生益	△1百万円
株式の取得価額	12,547百万円
支配獲得時までの取得価額	△11,221百万円
支配獲得時までの持分法評価額	1,379百万円
段階取得に係る差益	△2,558百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	－
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	146百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、株式会社国際協力銀行法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的として設立された政策金融機関であります。

上記目的のもと、当行は、「輸出金融」、「輸入金融」、「投資金融」、「事業開発等金融」(各々保証含む。)及び「出資」等を主要な業務として行っており、これらの業務を行うため、財政融資資金及び外国為替資金特別会 計借入金の借入並びに社債の発行等により資金調達を行っております。金利変動及び為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動及び為替変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。また、外貨建取引等から生じるリスクを回避する目的から、デリバティブ取引を行っております。加えて、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社国際協力銀行法に基づき、国債等の安全性が高いものに限定されております。

なお、政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画及び資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金及び貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

また、一部の在外連結子会社では、投資等を主要な業務として行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主に国内外の与信先に対する貸出金及び有価証券であり、金融負債は、主に借入金及び社債であります。また、一部の在外連結子会社では、価格変動を伴う有価証券を保有しております。

当行が保有する金融資産及び金融負債について、以下のリスクがあります。

イ 信用リスク

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消滅し、当行が損失を被るリスクであります。

当行の信用リスクとしては、ソヴリンリスク、カントリーリスク、コーポレートリスク及びプロジェクトリスクが挙げられます。当行が行っている対外経済取引支援等のための金融は、その性格上、外国政府・政府機関や外国企業向けのものも多く、したがって、与信に伴う信用リスクとしてソヴリンリスクあるいはカントリーリスクの占める割合が比較的大きいことが特徴となっております。

したがって、与信先である各国・各地域の政治・経済等の動向やそれらに伴う個別与信先の財務状況等が大幅に悪化した場合には、これらに起因して当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) ソヴリンリスクとは外国政府等向け与信に伴うリスク、カントリーリスクとは外国企業及び外国に所在するプロジェクト向け与信に伴うリスク(コーポレートリスク及びプロジェクトリスクに付加される企業所在国及びプロジェクト所在国に起因するリスク)、コーポレートリスクとは企業向け与信に伴うリスク、プロジェクトリスクとは与信対象プロジェクトが生む

キャッシュ・フローを主たる返済原資とするプロジェクトファイナンス等の場合において対象プロジェクトが計画されたキャッシュ・フローを生まないリスクを指しております。

ロ 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替等様々な市場のリスクファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し損失を被るリスク及び資産・負債(オフ・バランスを含む。)から生み出される収益が変動し損失を被るリスクであります。

当行が負う市場リスクは、主に為替リスクと金利リスクで構成されており、市場の混乱等、市場が変動した場合には、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。原則として金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び先物外国為替予約を行うことにより当該リスクを回避しております。

なお、当行では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金、借入金及び社債に係る金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらに係るヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、借入金及び社債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

また、通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段として、ヘッジ対象である外貨建の貸出金及び社債等に係る金利及び為替の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらに係るヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸出金及び社債等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸出金及び社債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

ハ 流動性リスク

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難にな る又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができなくなる又は通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)であります。

当行では、預金受入を行っておらず、財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金調達を実施していることから、流動性リスクは限定的と考えられますが、市場の混乱又は不測の事態等において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行のリスク管理体制は次のとおりです。

イ 信用リスクの管理

当行は、与信決定にあたっての与信先信用力等の評価を通じた個別与信管理を信用リスク管理の基本としております。

新規与信においては、与信担当部門(営業推進部門)及び審査管理部門による与信先に関する情報の収集・分析に加えて、特に外国政府等あるいは外国企業に関する情報収集には海外駐在員事務所も関与しております。これらの部門が収集・分析した情報を基に、与信担当部門と審査管理部門が相互に牽制関係を維持しながら与信の適否に関する検討を行い、最終的にはマネジメントによる与信決定の判断がなされる体制をとっております。

なお、外国政府等向け融資又は外国企業向け融資に関して

は、当行は公的金融機関としての性格を活用して、相手国政府関係当局や国際通貨基金(IMF)・世界銀行等の国際機関あるいは地域開発金融機関並びに先進国の類似機関や民間金融機関との意見交換を通じて、与信先となる外国政府・政府機関や相手国の政治経済に関する情報を幅広く収集し、外国政府等向け与信に伴うソヴリンリスクあるいは外国企業向け与信に伴うカントリーリスク(コーポレートリスク及びプロジェクトリスクに付加される企業所在国に起因するリスク)を評価しております。

与信管理においては、細分化されたリスクカテゴリーごとの行内信用格付制度及び資産自己査定制度を設けており、与信担当部門及び審査管理部門が当該制度に基づき適時の与信管理を行うとともに、定期的に「統合リスク管理委員会」を開催し与信管理の状況をマネジメントに対して報告を行う体制としております。さらに、与信管理の状況については、独立した内部監査部門がチェックを行っております。

また、当行の有する外国政府等向けの公的債権については、民間金融機関にはない公的債権者固有の国際的な 枠組みによる債権保全メカニズムが存在します。これは、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国会議(パリクラブ)の場における国際的合意により、債務繰延等の国際収支支援が実施されるものであります。この国際収支支援の中で、債務国は、IMFとの 間で合意された経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくことになります。当行は、公的金融機関としての立場から、外国政府等向けの公的債権については、本パリクラブの枠組みに基づき債権保全を行っております。

当行では、以上の個別与信管理に加えて、ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、信用リスクの計量化も行っております。信用リスクの計量化にあたっては、長期の貸出や、ソヴリンリスクあるいはカントリーリスクを伴った融資の占める割合が大きいという民間金融機関には例を見ない当行のローン・ポートフォリオの特徴、さらには公的債権者固有のパリクラブ等国际的支援の枠組み等による債権保全メカニズムを織り込むことが適切であり、これらの諸要素を考慮した当行独自の信用リスク計量化モデルにより、信用リスク量を計測し、与信管理に活用しております。

ロ 市場リスクの管理

当行は、ALMによって為替リスク及び金利リスクを管理しております。市場リスク管理規則等において、リスク管理方法や手続等の詳細を規定しており、ALM委員会を設置の上、ALMの実施状況の把握・確認、今後の対応等の審議を行っております。また、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析、VaRによる市場リスク量計測等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会に報告しております。

なお、当行における為替リスク及び金利リスクにおけるリスク管理の基本的な方針は、以下のとおりとなっております。

(i) 為替リスク

当行で行っている外貨貸付業務に伴う為替変動リスクに関して、当行では原則として外貨貸付・調達にあたり通貨スワップ及び先物外国為替予約を利用したフルヘッジ方針をとっております。

(ii) 金利リスク

市場金利の変動により損失を被る金利リスクに関して、円貨貸付業務、外貨貸付業務それぞれ以下のとおりとなっております。

α 円貨貸付業務

円貨貸付業務においては、主に固定金利での資金管理を行っております。ただし、金利変動リスクの影響が大きいと考えられる部分では、スワップ等により金利リ

スク・ヘッジを行っており、金利リスクは限定的です。

6 外貨貸付業務

外貨貸付業務においては、原則として、貸付・調達ともに金利スワップを利用して変動金利での資金管理を行うことにより金利リスク・ヘッジを行っております。

(iii) 市場リスクの状況

当行は、金融商品のトレーディング勘定は有しておらず、バンキング勘定のみとなっており、更に前述のとおり、ヘッジ対応を原則としておりますが、潜在的リスクの把握等を目的として、金利リスクと為替リスクの相関を考慮した市場リスク量(VaR)等を計測しており、当連結会計年度の市場リスク量(VaR)の状況は、以下のとおりとなっております。

- 市場リスク量(VaR)の状況(当連結会計年度末)1,957億円
- 市場リスク量(VaR)の計測手法ヒストリカル法(信頼区間99%、保有期間1年、観測期間5年)
- 市場リスク量(VaR)によるリスク管理

VaRとは、①過去の特定期間(「観測期間」)の金利・為替等の市場動向実績を捕捉した上で、②統計学における確率分布の考え方を援用した一定確率(「信頼区間」)の下で、③一定期間(「保有期間」)経過後に発生し得る時価損益変動金額の最大値を評価した市場リスク管理指標です。

その計測にあたっては、市場動向実績や確率分布のセオリー等を前提としていますが、将来に向けた市場推移がこれらの前提を逸脱する可能性を踏まえ、VaRによる市場リスク計測の有効性を確認するため、VaR計測結果とその後の実績推移を突合するバックテストを行うとともに、市場変動実績に捉われないストレステストを実施し、多面的にリスク量を捕捉しております。

なお、VaR計測に伴う一般的な留意点は、以下のとおりです。

- VaR値は、信頼区間・保有期間・観測期間の設定方法等によって異なります。
- VaR値は、計測時点での時価損益変動金額の最大値ではありますが、保有期間経過中において市場動向等の前提条件が変化していくことから、計測値が必ずしも将来時点で実現するものではありません。
- VaR値は、特定の前提条件に基づく最大値であり、リスク管理指標として実践的に活用していく上では、当該最大値を超過する可能性を念頭に置くことが肝要です。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金調達を実施しております。

また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関との間で短期借入枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めております。

ニ デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部署をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ関連規定に基づき実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金（一部の在外連結子会社が保有するものを除く。）は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、金融商品等差入担保金及び金融商品等受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2024年3月31日） （単位：百万円）			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
売買目的有価証券	6,251	6,251	－
その他有価証券 ^(※1)	53,880	53,880	－
(2) 貸出金	16,423,476		
貸倒引当金 ^(※2)	△505,419		
	15,918,056	16,039,193	121,136
資産計	15,978,189	16,099,325	121,136
(1) 借入金	9,193,988	9,138,561	△55,427
(2) 社債	6,636,856	6,311,260	△325,596
負債計	15,830,845	15,449,821	△381,024
デリバティブ取引 ^(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
ヘッジ会計が適用されているもの ^(※4)	(994,792)	(994,792)	－
デリバティブ取引計	(994,792)	(994,792)	－

- (※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。
- (※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- (※4) ヘッジ対象である貸出金等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

当連結会計年度（2025年3月31日） （単位：百万円）			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
売買目的有価証券	33,821	33,821	－
その他有価証券 ^(※1)	68,744	68,744	－
(2) 貸出金	15,414,487		
貸倒引当金 ^(※2)	△470,731		
	14,943,755	15,054,900	111,145
資産計	15,046,322	15,157,467	111,145
(1) 借入金	8,720,489	8,608,368	△112,121
(2) 社債	6,119,651	5,953,944	△165,706
負債計	14,840,140	14,562,312	△277,828
デリバティブ取引 ^(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(809,263)	(809,263)	－
デリバティブ取引計	(809,263)	(809,263)	－

- (※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。
- (※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金（一部の在外連結子会社が保有するものを除く。）の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（1）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）		
区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
①非上場株式等（非連結子会社・関連会社） ^(※1)	24,099	17,908
②非上場株式等（非連結子会社・関連会社以外） ^{(※1)(※2)}	85,931	60,320
③組合出資金（非連結子会社・関連会社） ^(※3)	65,743	42,137
④組合出資金（非連結子会社・関連会社以外） ^(※3)	104,296	95,384
合計	280,071	215,751
(※1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針 第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはして おりません。 (※2) 前連結会計年度において、非上場株式等（非連結子会社・関連会社以外）について減損処理は行っておりません。 当連結会計年度において、非上場株式等（非連結子会社・関連会社以外）について 14,098 百万円減損処理を行っております。 (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはして おりません。		

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日） （単位：百万円）						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券						
その他有価証券	－	200	30,900	3,200	9,600	9,300
貸出金 ^(※1)	2,128,755	4,468,732	3,328,272	2,734,366	1,898,720	1,534,152
合計	2,128,755	4,468,932	3,359,172	2,737,566	1,908,320	1,543,452
(※1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない330,476百万円は含めておりません。						

当連結会計年度（2025年3月31日） （単位：百万円）						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券						
その他有価証券	－	3,700	32,700	7,100	9,400	9,300
貸出金 ^(※1)	2,420,073	3,718,363	3,428,218	2,148,832	1,774,355	1,590,455
合計	2,420,073	3,722,063	3,460,918	2,155,932	1,783,755	1,599,755
(※1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない334,189百万円は含めておりません。						

(注3) 借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年3月31日） （単位：百万円）						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
借入金	423,380	569,666	6,398,941	826,300	751,500	224,200
社債	984,165	2,838,608	1,677,340	693,175	454,230	－
合 計	1,407,545	3,408,274	8,076,281	1,519,475	1,205,730	224,200

当連結会計年度（2025年3月31日） （単位：百万円）						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
借入金	180,026	4,749,720	2,291,442	523,600	795,200	180,500
社債	1,589,960	2,311,291	1,174,417	903,400	149,520	－
合 計	1,769,986	7,061,011	3,465,859	1,427,000	944,720	180,500

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日） （単位：百万円）				
区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
売買目的有価証券				
株式等	－	－	6,251	6,251
其他有価証券 ^{（＊1）}				
円建外債	－	51,476	－	51,476
資産計	－	51,476	6,251	57,728
デリバティブ取引 ^{（＊2）}				
金利関連	－	(381,153)	－	(381,153)
通貨関連	－	(613,639)	－	(613,639)
デリバティブ取引計	－	(994,792)	－	(994,792)

（＊1） 其他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は2,404百万円であります。

（＊2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

① 第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表 （単位：百万円）						
期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入・売却及び 償還の純額	投資信託の 基準価額を 時価とみなす こととした額	投資信託の 基準価額を 時価とみなさない こととした額	期末残高
	損益に計上	その他の包括 利益に計上 ^{（＊1）}				
－	－	35	2,368	－	－	2,404

（＊1） 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「其他有価証券評価差額金」に含まれております。

② 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳 （単位：百万円）	
解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	連結貸借対照表計上額
解約・買戻請求ができず、譲渡には投資管理会社の承諾を要するもの	2,404

当連結会計年度（2025年3月31日） （単位：百万円）				
区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
売買目的有価証券				
株式等	－	－	33,821	33,821
其他有価証券 ^{（＊1）}				
円建外債	－	59,469	－	59,469
資産計	－	59,469	33,821	93,291
デリバティブ取引 ^{（＊2）}				
金利関連	－	(200,752)	－	(200,752)
通貨関連	－	(608,510)	－	(608,510)
デリバティブ取引計	－	(809,263)	－	(809,263)

（＊1） 其他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は9,275百万円であります。

（＊2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

① 第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表（単位：百万円）

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入・売却及び 償還の純額	投資信託の 基準価額を 時価とみなす こととした額	投資信託の 基準価額を 時価とみなさない こととした額	期末残高	当期の損益に 計上した額のうち 連結貸借対照表日 において保有する 投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括 利益に計上 ^{（＊1）}					
2,404	－	△1,341	8,213	－	－	9,275	－

（＊1） 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「其他有価証券評価差額金」に含まれております。

② 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳 （単位：百万円）	
解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	連結貸借対照表計上額
解約・買戻請求ができず、譲渡には投資管理会社の承諾を要するもの	9,275

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日） （単位：百万円）				
区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	－	－	16,039,193	16,039,193
資産計	－	－	16,039,193	16,039,193
借入金	－	9,138,561	－	9,138,561
社債	－	6,311,260	－	6,311,260
負債計	－	15,449,821	－	15,449,821

当連結会計年度（2025年3月31日） （単位：百万円）				
区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	－	－	15,054,900	15,054,900
資産計	－	－	15,054,900	15,054,900
借入金	－	8,608,368	－	8,608,368
社債	－	5,953,944	－	5,953,944
負債計	－	14,562,312	－	14,562,312

（注1） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合や、公表された相場価格は存在しないが公社債売買参考統計値が入手できる場合にはレベル2の時価に分類しております。主に円建外債、上場株式がこれに含まれます。なお、円建外債の一部については情報ベンダー等から入手した価格を時価としており、観察できないインプットを用いていない時価の評価モデルによる検証結果を踏まえ、当該時価もレベル2の時価に分類しております。

公表された相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法等の評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、割引率である加重平均資本コスト等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主に株式等がこれに含まれます。なお、株式等の一部については過去の取引価格を基礎として、金融商品の価値に影響を与える事象を考慮して、直近の時価を算定しており、当該時価もレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスク等を反映させた元利金の合計額をリスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であると考えられることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

社債

当行の発行する社債のうち、財投機関債については公社債売買参考統計値の価格を時価としており、当該時価はレベル2の時価に分類しております。また、政府保証外債については情報ベンダー等から入手した価格を時価としており、観察できないインプットを用いていない時価の評価モデルによる検証結果を踏まえ、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

当行の保有するデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等を利用して時価を算定しております。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、クレジットスプレッド等であります。観察できないインプットを用いていないことからレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度（2024年3月31日）

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 売買目的有価証券 株式等	現在価値技法	割引率	4.3%-24.4%	15.3%

当連結会計年度（2025年3月31日）

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 売買目的有価証券 株式等	現在価値技法	割引率	4.3%-20.0%	12.5%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び 決済の純額	レベル3の 時価への 振替 (※3)	レベル3の 時価からの 振替 (※4)	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の 評価損益 (※1)
		損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益に 計上 (※2)					
有価証券 売買目的有価証券 株式等	17,939	△8,576	△3,111	—	—	—	6,251	△8,576

(※1) 連結損益計算書の「その他の経常費用」に含まれております。
(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「為替換算調整勘定」に含まれております。
(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、当連結会計年度は発生していません。
(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当連結会計年度は発生していません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び 決済の純額 (※3)	レベル3の 時価への 振替 (※4)	レベル3の 時価からの 振替 (※5)	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の 評価損益 (※1)
		損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益に 計上 (※2)					
有価証券 売買目的有価証券 株式等	6,251	△4,396	1,951	30,015	—	—	33,821	△2,970

(※1) 連結損益計算書の「その他の経常費用」に含まれております。
(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「為替換算調整勘定」に含まれております。
(※3) 当連結会計年度から連結の範囲に含めているJB Nordic Fund I SCSp及びNordicNinja Fund II SCSpが保有する株式等による変動額を含めて記載しております。
(※4) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、当連結会計年度は発生していません。
(※5) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当連結会計年度は発生していません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価については、独立した部門等において、時価の算定に用いられた評価技法の適切性及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期経営者に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

株式等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは割引率であり、割引率は主に加重平均資本コストを採用しております。一般的に、割引率の著しい増加（減少）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
※2. 「子会社株式及び関連会社株式等」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	△8,576	△4,365

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2024年3月31日） 該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年3月31日） 該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（2024年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,404	2,368	35
	小計	2,404	2,368	35
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	51,476	53,200	△1,723
	小計	51,476	53,200	△1,723
合計		53,880	55,568	△1,688

当連結会計年度（2025年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	－	－	－
	債券	－	－	－
	国債	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	小計	－	－	－
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
	債券	－	－	－
	国債	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	95,404	99,442	△4,037
	小計	95,404	99,442	△4,037
合計		95,404	99,442	△4,037

4. 当期会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日） 該当事項はありません。
当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） 該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	－	－	－
債券	－	－	－
国債	－	－	－
社債	－	－	－
その他	18,917	3,150	－
合計	18,917	3,150	－

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	－	－	－
債券	－	－	－
国債	－	－	－
社債	－	－	－
その他	16,762	4,818	－
合計	16,762	4,818	－

6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日） 該当事項はありません。
当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） 該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日） 該当事項はありません。
当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） 該当事項はありません。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度（2024年3月31日） 該当事項はありません。
当連結会計年度（2025年3月31日） 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（2024年3月31日） 該当事項はありません。
当連結会計年度（2025年3月31日） 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（2024年3月31日） 該当事項はありません。
当連結会計年度（2025年3月31日） 該当事項はありません。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	41,226
その他有価証券 ^(*)	41,226
その他の金銭の信託	－
(+) 繰延税金資産（又は(△) 繰延税金負債）	－
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	41,226
(△) 非支配株主持分相当額	－
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち、親会社持分相当額	－
その他有価証券評価差額金	41,226

(*) 外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	28,329
その他有価証券 ^(*)	28,329
その他の金銭の信託	－
(+) 繰延税金資産（又は(△) 繰延税金負債）	－
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	28,329
(△) 非支配株主持分相当額	－
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち、親会社持分相当額	－
その他有価証券評価差額金	28,329

(*) 外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
前連結会計年度(2024年3月31日) 該当事項はありません。
当連結会計年度(2025年3月31日) 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引
前連結会計年度(2024年3月31日) 該当事項はありません。
当連結会計年度(2025年3月31日) 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引
前連結会計年度(2024年3月31日) 該当事項はありません。
当連結会計年度(2025年3月31日) 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
前連結会計年度(2024年3月31日) 該当事項はありません。
当連結会計年度(2025年3月31日) 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
前連結会計年度(2024年3月31日) 該当事項はありません。
当連結会計年度(2025年3月31日) 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
前連結会計年度(2024年3月31日) 該当事項はありません。
当連結会計年度(2025年3月31日) 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金 社債			
	受取固定・支払変動		6,402,658	5,418,493	△410,412
	受取変動・支払固定		563,873	548,665	29,259
合計		－	－	－	△381,153

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金 社債			
	受取固定・支払変動		5,885,468	4,295,508	△215,360
	受取変動・支払固定		486,483	477,086	14,607
合計		－	－	－	△200,752

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	貸出金	5,076,131	4,799,311	△613,628
	為替予約	貸出金等			
	売建		22,983	－	△11
	買建		－	－	－
合計		－	－	－	△613,639

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	貸出金	5,126,226	4,740,454	△608,531
	為替予約	貸出金等			
	売建		8,793	－	21
	買建		－	－	－
合計		－	－	－	△608,510

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引
前連結会計年度(2024年3月31日) 該当事項はありません。
当連結会計年度(2025年3月31日) 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
前連結会計年度(2024年3月31日) 該当事項はありません。
当連結会計年度(2025年3月31日) 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、2014年10月1日から厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

当行は、確定給付型の制度として、企業年金制度（2014年10月1日に厚生年金基金制度から移行）及び退職一時金 制度を設けております。

当行の企業年金制度は複数事業主制度であります。自社の拠出に対応する年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。

企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、当行は、2014年10月1日より確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,564	9,976
勤務費用	439	420
利息費用	72	99
数理計算上の差異の発生額	△334	△479
退職給付の支払額	△765	△712
退職給付債務の期末残高	9,976	9,304

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	4,873	5,345
期待運用収益	97	106
数理計算上の差異の発生額	458	△126
事業主からの拠出額	138	144
退職給付の支払額	△223	△223
年金資産の期末残高	5,345	5,246

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,429	4,828
年金資産	△5,345	△5,246
	83	△418
非積立型制度の退職給付債務	4,547	4,476
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,631	4,057
退職給付に係る負債	4,631	4,476
退職給付に係る資産	－	△418
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,631	4,057

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	439	420
利息費用	72	99
期待運用収益	△97	△106
数理計算上の差異の費用処理額	△792	△353
確定給付制度に係る退職給付費用	△377	60

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
債券	62%	61%
株式	27%	28%
生命保険会社一般勘定	10%	11%
現金及び預金	0%	0%
その他	1%	0%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	1.00%	1.72%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	4.05%	4.04%

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度28百万円、当連結会計年度30百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
繰延税金資産		
未収収益の非計上	106百万円	165百万円
貸倒損失否認	1百万円	2百万円
その他有価証券評価差額金	－	0百万円
その他	3百万円	9百万円
繰延税金資産小計	111百万円	176百万円
評価性引当額	△108百万円	△167百万円
繰延税金資産合計	3百万円	9百万円

なお、繰延税金資産は連結貸借対照表上、「その他資産」に、法人税等調整額は連結損益計算書上、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当行は、法人税法（昭和40年法律第34号）第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がなく、連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異は無いことから、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当行連結子会社である株式会社JBIC IG Partners (以下「JBIC IG Partners」という。) が当行グループの関連会社であったJB Nordic General Partner S.à r.l. (以下「JB Nordic GP」という。) の普通株式を2024年6月18日に追加取得しました。この結果、JB Nordic GPに対する議決権比率は99.99%に達したことから、同日付けでJB Nordic GPを連結子会社としました。加えて、JB Nordic GPが全業務執行権限を有する当行グループの関連会社であったJB NordicFund I SCSpが同日付けで連結子会社となりました。

また、当行連結子会社であるJBIC IG Partnersが当行グループの関連会社であったNordicNinja Fund II General Partner S.à r.l. (以下「NordicNinja Fund II GP」という。) の普通株式を2024年8月2日に追加取得しました。この結果、NordicNinja Fund II GPに対する議決権比率は100%に達したことから、同日付けでNordicNinja Fund II GPを連結子会社としました。加えて、NordicNinja Fund II GPが全業務執行権限を有する当行グループの関連会社であった NordicNinja Fund II SCSpが同日付けで連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称
JB Nordic GP 及びJB Nordic Fund I SCSp
NordicNinja Fund II GP 及びNordicNinja Fund II SCSp
事業の内容 投資業
- (2) 企業結合を行った主な理由
当行連結子会社である株式会社JBIC IG Partnersは、北欧・バルト地域のスタートアップ向け投資を実行するベンチャーキャピタルファンド「JB Nordic Fund I SCSp」、及び北部ヨーロッパ地域の「サステナビリティ×デジタル」分野のスタートアップ投資に特化したベンチャーキャピタルファンド「NordicNinja Fund II SCSp」を設立しています。両ベンチャーキャピタルファンドのGeneral Partner (無限責任組合員) であるJB Nordic GP及びNordicNinja Fund II GPの株式を追加取得することにより、当該投資業の更なる強化を図ってまいります。
- (3) 企業結合日
JB Nordic GP 及びJB Nordic Fund I SCSp 2024年6月18日 (みなし取得日 2024年4月1日)
NordicNinja Fund II GP 及びNordicNinja Fund II SCSp 2024年8月2日 (みなし取得日 2024年9月30日)
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とするJB Nordic GP 及びNordicNinja Fund II GPの株式取得
- (5) 結合後企業の名称
変更ありません。
- (6) 取得した議決権比率

JB Nordic GP	
直前に所有していた議決権比率	50%
企業結合日に追加取得した議決権比率	49.99%
取得後の議決権比率	99.99%
NordicNinja Fund II GP	
直前に所有していた議決権比率	50%
企業結合日に追加取得した議決権比率	50%
取得後の議決権比率	100%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
JBIC IG Partnersが現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

JB Nordic GP 及び JB Nordic Fund I SCSp
2024年1月1日から2024年12月31日まで
NordicNinja Fund II GP 及び NordicNinja Fund II SCSp
2024年7月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

JB Nordic GP	
企業結合前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	959百万円
追加取得した普通株式の対価 現金	110百万円
取得原価	1,069百万円
JB Nordic Fund I SCSp	
企業結合前に保有していた出資金の企業結合日における時価	8,959百万円
取得原価	8,959百万円
NordicNinja Fund II GP	
企業結合前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	25百万円
追加取得した普通株式の対価 現金	0百万円
取得原価	26百万円
NordicNinja Fund II SCSp	
企業結合前に保有していた出資金の企業結合日における時価	2,887百万円
取得原価	2,887百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

JB Nordic GP 及び JB Nordic Fund I SCSp	
段階取得に係る差益	2,368百万円
NordicNinja Fund II GP 及び NordicNinja Fund II SCSp	
段階取得に係る差益	190百万円

5. 企業結合日に受け入れた主要な資産及び引き受けた主要な負債の額並びにその内訳

JB Nordic Fund I SCSp			
(1) 資産の額			
資産合計	24,328百万円	うち有価証券	23,506百万円
(2) 負債の額			
負債合計	7百万円	うちその他負債	7百万円
NordicNinja Fund II SCSp			
(1) 資産の額			
資産合計	6,607百万円	うち有価証券	4,113百万円
(2) 負債の額			
負債合計	5百万円	うちその他負債	5百万円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額	
JB Nordic GP 及び JB Nordic Fund I SCSp	1百万円
NordicNinja Fund II GP 及び NordicNinja Fund II SCSp	該当ありません
(2) 発生原因	
企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。	

(共通支配下の取引等)

当行連結子会社である株式会社JBIC IG Partners (以下「JBIC IG Partners」という。)が当行グループの連結子会社であるJB Nordic General Partner S.à r.l. (以下「JB Nordic GP」という。)の普通株式を2024年12月16日に一部売却しました。

また、当行連結子会社であるJBIC IG Partnersが当行グループの連結子会社であるNordicNinja Fund II General Partner S.à r.l. (以下「NordicNinja Fund II GP」という。)の普通株式を2024年12月16日に一部売却しました。

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称
JB Nordic GP
NordicNinja Fund II GP
事業の内容 投資業
- (2) 企業結合日

2024年12月16日 (みなし売却日 2024年10月1日)
- (3) 企業結合の法的形式

現金を対価とするJB Nordic GP及びNordicNinja Fund II GPの株式の一部売却
- (4) 結合後企業の名称

変更ありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項

一部売却したJB Nordic GPの株式の議決権比率は24.99%であり、売却後の議決権比率は75%であります。また、一部売却したNordicNinja Fund II GPの株式の議決権比率は25%であり、売却後の議決権比率は75%であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当行グループの持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却
- (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	1,133,061	1,028,875
うち役務取引等収益	29,625	21,150
融資等業務	29,384	20,485
出資等業務	240	664

- (注) 1. 上表の収益は、「一般業務」及び「特別業務」から発生しております。
2. 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、「日本にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進」、「日本の産業の国際競争力の維持及び向上」、「地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進」及び「国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処」の4つの分野について金融業務を行い、もって日本及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的とした業務を行っており、その目的を達成するため、株式会社国際協力銀行法その他法令により定められた業務について、業務ごとに経理を区分し運営しており、特別業務以外の業務(「一般業務」)及び「特別業務」の2つを報告セグメントとしております。

「一般業務」は、連結財務諸表提出会社の特別業務以外の業務を行っております。また、一般業務における出資に係る連結子会社の業務を含めております。

「特別業務」は、期待収益は充分だがリスクを伴う海外インフラ事業向けの貸付け等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益(又は損失)は、親会社株主に帰属する当期純利益(又は親会社株主に帰属する当期純損失)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (単位：百万円)

	一般業務	特別業務	報告セグメント 小計	調整額	連結財務諸表 計上額
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,131,310	1,796	1,133,107	△45	1,133,061
(2) セグメント間の内部経常収益	55	—	55	△55	—
計	1,131,366	1,796	1,133,162	△100	1,133,061
セグメント利益	62,139	203	62,342	—	62,342
セグメント資産	21,320,106	337,035	21,657,142	△34	21,657,108
セグメント負債	18,665,506	6,611	18,672,117	△34	18,672,083
その他の項目					
減価償却費	3,637	—	3,637	—	3,637
資金運用収益	1,020,410	1,648	1,022,058	—	1,022,058
資金調達費用	901,853	895	902,748	—	902,748
持分法投資損失	95	—	95	—	95
特別利益	5	—	5	—	5
(固定資産処分益)	5	—	5	—	5
特別損失	899	—	899	—	899
(減損損失)	899	—	899	—	899
税金費用	54	—	54	—	54
持分法適用会社への投資額	27,167	—	27,167	—	27,167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,596	—	9,596	—	9,596
貸倒引当金戻入益	—	45	45	△45	—
貸倒引当金繰入額	125,931	—	125,931	△45	125,886

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益との差異について記載しております。
2. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△45百万円は、勘定科目の組替による調整であります。
- (2) その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31 日）

（単位：百万円）

	一般業務	特別業務	報告セグメント 小計	調整額	連結財務諸表 計上額
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,025,022	3,958	1,028,981	△106	1,028,875
(2) セグメント間の内部経常収益	67	－	67	△67	－
計	1,025,090	3,958	1,029,049	△174	1,028,875
セグメント利益	86,685	△379	86,306	－	86,306
セグメント資産	20,129,425	335,366	20,464,792	△38	20,464,753
セグメント負債	17,212,144	6,725	17,218,869	△38	17,218,831
その他の項目					
減価償却費	4,359	－	4,359	－	4,359
資金運用収益	983,148	1,124	984,272	－	984,272
資金調達費用	866,537	616	867,154	－	867,154
持分法投資利益	16	－	16	－	16
株式等償却	11,911	2,186	14,098	－	14,098
特別利益	2,575	－	2,575	－	2,575
(固定資産処分益)	15	－	15	－	15
(段階取得に係る差益)	2,558	－	2,558	－	2,558
(負ののれん発生益)	1	－	1	－	1
税金費用	217	－	217	－	217
持分法適用会社への投資額	2,073	－	2,073	－	2,073
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,889	－	3,889	－	3,889
貸倒引当金戻入益	－	106	106	△106	－
貸倒引当金繰入額	20,631	－	20,631	△106	20,524

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益との差異について記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

（1）外部顧客に対する経常収益の調整額△106百万円は、勘定科目の組替による調整であります。

（2）その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31 日）

1. サービスごとの情報

当行グループは、融資等業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

（単位：百万円）					
国内	米国	アジア・大洋州	ヨーロッパ・ 中東・アフリカ	北米・中南米 (除米国)	合計
371,979	117,337	292,847	251,914	98,982	1,133,061

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31 日）

1. サービスごとの情報

当行グループは、融資等業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

（単位：百万円）					
国内	米国	アジア・大洋州	ヨーロッパ・ 中東・アフリカ	北米・中南米 (除米国)	合計
326,502	104,092	265,244	234,565	98,470	1,028,875

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

負ののれん発生益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

- （1） 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
- （ア） 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31 日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	取引残高 (百万円) (注4)
主要株主	財務省 (財務大臣)	東京都 千代田区	－	政策金融 行政	被所有直接 100	資金の 借入等	増資の引受 (注1)	103,000	借入金	9,193,988
							資金の受入 (注2)	5,632,677		
							借入金 の返済	5,728,455		
							借入金利息 の支払 (注2)	362,856	未払費用	101,936
							社債への 被保証 (注3)	6,616,856	－	－

（注）1. 増資の引受は、当行が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。

2. 資金の受入は、財政投融資特別会計及び外国為替資金特別会計からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されており、外国為替資金借入は外国為替資金特別会計との間で取り決めた金利が適用されています。

3. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。

4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	取引残高 (百万円) (注4)
主要株主	財務省 (財務大臣)	東京都千代田区	—	政策金融行政	被所有直接100	資金の借入等	増資の引受 (注1)	121,000	—	—
							資金の受入 (注2)	2,068,082	借入金	8,720,489
							借入金の返済	2,484,485		
							借入金利息の支払 (注2)	337,833	未払費用	68,017
							社債への被保証 (注3)	6,089,651	—	—

(注) 1. 増資の引受は、当行が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。
2. 資金の受入は、財政投融资特別会計及び外国為替資金特別会計からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されており、外国為替資金借入は外国為替資金特別会計との間で取り決めた金利が適用されています。
3. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。
4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	取引残高 (百万円)
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	独立行政法人国際協力機構	東京都千代田区	8,405,269	政府開発援助実施	なし	連帯債務関係	連帯債務	20,000 (注1、3)	—	—
	株式会社日本政策金融公庫	東京都千代田区	11,768,477	金融業	なし	連帯債務関係	連帯債務	60,000 (注2、3)	—	—

(注) 1. 株式会社国際協力銀行法附則第12条第1項の規定により当行が承継した国際協力銀行既発債券に対し、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）附則第4条第1項の規定により独立行政法人国際協力機構が負っている連帯債務であります。なお、同法附則第4条第2項の規定により独立行政法人国際協力機構の総財産が当該連帯債務の一般担保に供されております。
2. 株式会社国際協力銀行法附則第17条第1項第2号の規定により、株式会社日本政策金融公庫既発債券に対し、当行が負っている連帯債務であります。なお、同法附則第17条第2項の規定により当行の総財産を当該連帯債務の一般担保に供しております。
3. 連帯債務に関して収益及び費用として計上している取引はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	取引残高 (百万円)
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	独立行政法人国際協力機構	東京都千代田区	8,486,599	政府開発援助実施	なし	連帯債務関係	連帯債務	20,000 (注1、3)	—	—
	株式会社日本政策金融公庫	東京都千代田区	11,768,625	金融業	なし	連帯債務関係	連帯債務	60,000 (注2、3)	—	—

(注) 1. 株式会社国際協力銀行法附則第12条第1項の規定により当行が承継した国際協力銀行既発債券に対し、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）附則第4条第1項の規定により独立行政法人国際協力機構が負っている連帯債務であります。なお、同法附則第4条第2項の規定により独立行政法人国際協力機構の総財産が当該連帯債務の一般担保に供されております。
2. 株式会社国際協力銀行法附則第17条第1項第2号の規定により、株式会社日本政策金融公庫既発債券に対し、当行が負っている連帯債務であります。なお、同法附則第17条第2項の規定により当行の総財産を当該連帯債務の一般担保に供しております。
3. 連帯債務に関して収益及び費用として計上している取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社はIFC Capitalization（Subordinated Debt）Fund,L.P. 及びIFC Capitalization（Equity）Fund,L.P.であり、その合算要約財務情報は以下のとおりであります。

資産合計	23,584百万円
負債合計	88百万円
純資産合計	23,495百万円
投資収益	2,890百万円
税引前当期純利益金額	2,686百万円
当期純利益金額	2,686百万円

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社はIFC Capitalization（Subordinated Debt）Fund,L.P. 及びIFC Capitalization（Equity）Fund,L.P.であり、その合算要約財務情報は以下のとおりであります。

資産合計	5,064百万円
負債合計	69百万円
純資産合計	4,994百万円
投資収益	609百万円
税引前当期純利益金額	△184百万円
当期純利益金額	△184百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1円44銭	1円47銭
1株当たり当期純利益	0円03銭	0円04銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	62,342	86,306
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	62,342	86,306
普通株式の期中平均株式数	千株	1,960,488,524	2,063,789,041

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	2,985,025	3,245,922
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	258	19,402
（うち非支配株主持分）	百万円	258	19,402
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	2,984,767	3,226,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,061,800,000	2,182,800,000

>> 連結附属明細表

【社債明細表】 (単位：百万円)								
会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当行	株式会社 国際協力銀行第9、 10、12、13、15、17、 19、25、29、32、35、 37、38、40、41、44、 46～65 次政府保証外債	2014年 5月29日 ～ 2025年 1月27日	6,616,856 (41,236,059千米ドル) (249,935千ポンド) (1,994,072千ユーロ)	6,089,651 [1,569,729] (37,248,985千米ドル) [10,498,459千米ドル] (599,298千ポンド) (2,492,761千ユーロ)	0.375 ～ 4.875	一般 担保	2024年 4月15日 ～ 2034年 4月17日	
	国際協力銀行 第23回債券	2006年 3月14日	20,000	20,000 [20,000]	2.090	一般 担保	2025年 12月19日	
	株式会社国際協力銀行 第4回社債	2024年 5月28日	－	10,000	0.639	一般 担保	2029年 3月19日	※1
合計	－	－	6,636,856	6,119,651	－	－	－	－

(注) 1.「当期首残高」及び「当期末残高」欄の() 書きは外貨建債券の金額であります。
 2.「当期末残高」欄の[] 書きは、当期末残高のうち1年以内に償還が予定されている金額であります。
 3. 当行は、株式会社日本政策金融公庫設立以前に国際協力銀行が発行した国際協力銀行債券（前記※1）に係る債務を承継しており、当該債務については株式会社国際協力銀行法に基づき、当行及び独立行政法人国際協力機構が連帯して弁済の責めに任ずることとされております。
 4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
金額(百万円)	1,589,960	1,214,711	1,096,580	794,980	379,437

【借入金等明細表】					
区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	
借入金	9,193,988	8,720,489	3.27	－	
借入金	9,193,988	8,720,489	3.27	2025年5月～2042年2月	
1年以内に返済予定のリース債務	2	2	－	－	
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	7	4	－	2028年6月	
その他有利子負債	37,350	26,660	0.48	－	
金融商品等受入担保金	37,350	26,660	0.48	－	

(注) 1. 借入金及びその他有利子負債の「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出（加重平均）しております。
 2. リース債務については、簡便法を採用しているため、平均利率は記載しておりません。
 3. 金融商品等受入担保金は、返済期限を定めておりません。
 4. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借入金(百万円)	180,026	387,441	4,362,279	471,311	1,820,130
リース債務(百万円)	2	2	2	0	－

【資産除去債務明細表】	
当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。	

(2) その他

該当事項はありません。

2.財務諸表等

(1) 財務諸表

>> 貸借対照表 (単位：百万円)					
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)		前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	2,564,654	2,760,052	借入金	9,193,988	8,720,489
現金	0	0	借入金	9,193,988	8,720,489
預け金	2,564,653	2,760,052	社債	^{※4} 6,636,856	^{※4} 6,119,651
有価証券	^{※1} 336,319	^{※1} 301,469	その他負債	1,312,677	1,046,294
株式	255	255	未払費用	157,420	122,243
その他の証券	336,064	301,214	前受収益	10,087	5,805
貸出金	^{※2,※3} 16,423,476	^{※2,※3} 15,414,487	金融派生商品	1,032,900	836,580
証券貸付	16,423,476	15,414,487	金融商品等受入担保金	37,350	26,660
その他資産	^{※2} 1,296,512	^{※2} 1,097,763	リース債務	9	7
前払費用	1,170	1,120	その他の負債	74,909	54,997
未収収益	222,702	172,361	賞与引当金	660	649
金融派生商品	38,107	27,317	役員賞与引当金	10	10
金融商品等差入担保金	1,033,820	896,220	退職給付引当金	4,631	4,476
その他の資産	712	743	役員退職慰労引当金	52	51
有形固定資産	32,793	34,828	支払承諾	1,522,529	1,325,383
建物	5,616	8,076	負債の部合計	18,671,407	17,217,006
土地	24,311	24,313	(純資産の部)		
建設仮勘定	1,114	72	資本金	2,211,800	2,332,800
その他の有形固定資産	1,750	2,366	利益剰余金	1,109,809	1,162,047
無形固定資産	11,462	8,949	利益準備金	1,046,875	1,078,342
ソフトウェア	11,462	8,949	その他利益剰余金	62,934	83,704
前払年金費用	－	418	繰越利益剰余金	62,934	83,704
支払承諾見返	^{※2} 1,522,529	^{※2} 1,325,383	株主資本合計	3,321,609	3,494,847
貸倒引当金	△536,412	△501,749	その他有価証券評価差額金	41,226	28,329
			繰延ヘッジ損益	△382,907	△298,579
			評価・換算差額等合計	△341,680	△270,250
			純資産の部合計	2,979,929	3,224,596
資産の部合計	21,651,336	20,441,603	負債及び純資産の部合計	21,651,336	20,441,603

※についてはP.56をご参照ください。

>> 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	1,123,950	1,023,236
資金運用収益	1,021,286	983,042
貸出金利息	972,232	917,774
有価証券利息配当金	^{*1} 6,931	^{*1} 8,971
預け金利息	42,088	54,252
その他の受入利息	34	2,044
役務取引等収益	29,384	20,485
その他の役務収益	29,384	20,485
その他業務収益	53,651	796
外国為替売買益	53,473	—
金融派生商品収益	178	789
その他の業務収益	—	6
その他経常収益	19,627	18,911
償却債権取立益	11,591	12,646
株式等売却益	3,150	4,818
組合出資に係る持分損益	^{*1} 4,671	^{*1} 1,234
その他の経常収益	^{*1} 214	^{*1} 211
経常費用	1,060,138	939,547
資金調達費用	902,748	867,154
借入金利息	362,856	337,833
社債利息	175,095	182,191
金利スワップ支払利息	360,427	343,513
その他の支払利息	4,369	3,615
役務取引等費用	3,946	3,461
その他の役務費用	3,946	3,461
その他業務費用	1,991	4,109
外国為替売買損	—	2,437
社債発行費償却	1,107	884
その他の業務費用	884	786
営業経費	25,566	29,326
その他経常費用	125,887	35,496
貸倒引当金繰入額	125,886	20,524
株式等償却	—	14,098
その他の経常費用	0	873
経常利益	63,811	83,688
特別利益	5	15
固定資産処分益	5	15
特別損失	882	—
減損損失	882	—
当期純利益	62,934	83,704

※についてはP.57をご参照ください。

>> 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,108,800	966,930	159,890	1,126,821	3,235,621
当期変動額					
新株の発行	103,000				103,000
準備金繰入		79,945	△79,945	—	—
国庫納付			△79,945	△79,945	△79,945
当期純利益			62,934	62,934	62,934
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	103,000	79,945	△96,956	△17,011	85,988
当期末残高	2,211,800	1,046,875	62,934	1,109,809	3,321,609

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,300	△323,123	△297,823	2,937,797
当期変動額				
新株の発行				103,000
準備金繰入				—
国庫納付				△79,945
当期純利益				62,934
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,926	△59,784	△43,857	△43,857
当期変動額合計	15,926	△59,784	△43,857	42,131
当期末残高	41,226	△382,907	△341,680	2,979,929

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,211,800	1,046,875	62,934	1,109,809	3,321,609
当期変動額					
新株の発行	121,000				121,000
準備金繰入		31,467	△31,467	—	—
国庫納付			△31,467	△31,467	△31,467
当期純利益			83,704	83,704	83,704
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	121,000	31,467	20,769	52,237	173,237
当期末残高	2,332,800	1,078,342	83,704	1,162,047	3,494,847

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41,226	△382,907	△341,680	2,979,929
当期変動額				
新株の発行				121,000
準備金繰入				—
国庫納付				△31,467
当期純利益				83,704
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,897	84,327	71,430	71,430
当期変動額合計	△12,897	84,327	71,430	244,667
当期末残高	28,329	△298,579	△270,250	3,224,596

>> 注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 なお、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
 また、同一相手先とのデリバティブ取引の時価評価による金融資産及び金融負債については、法的に有効なISDAマスターネットティング契約を有する場合には、取引先毎に金融資産及び金融負債を相殺した金額を貸借対照表に計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
 なお、耐用年数は次のとおりであります。
 建 物 3年～50年
 その他 2年～75年
 (2) 無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年以内）に基づいて償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者（外国政府等を除く。）で与信額が一定額以上の大口債務者 のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

- 上記以外の債権については、貸出金等の平均残存期間等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における倒産実績を基礎とした倒産確率等に基づき算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当事業年度末 は、その金額はありません（前事業年度末も、その金額はありません。）。
 (2) 賞与引当金
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 (3) 役員賞与引当金
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 (4) 退職給付引当金
 退職給付引当金（前払年金費用を含む）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。
 ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しております。
 (5) 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び社債とヘッジ手段である金利スワップ取引等を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として評価しております。
 (2) 為替変動リスク・ヘッジ
 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、主に「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年 10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸出金及び社債等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸出金及び社債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を与える可能性のあるものは、次のとおりです。

・ 貸倒引当金		
(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額		
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
貸倒引当金	536,412百万円	501,749百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
 連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式等又は出資金の総額

一般業務勘定		
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
株式等 出資金	11,185百万円 67,958百万円	10,896百万円 58,867百万円

特別業務勘定		
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
株式 出資金	13,067百万円 —	7,258百万円 —

※2. 株式会社国際協力銀行法に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

一般業務勘定		
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	—	—
危険債権額	342,460百万円	334,189百万円
3月以上延滞債権額	123,852百万円	123,001百万円
貸出条件緩和債権額	177,995百万円	68,314百万円
合計額	644,308百万円	525,505百万円

特別業務勘定
特別業務勘定には該当する債権はありません。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

3月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに3月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3. 当行には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付けを実行する取扱いがあります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
貸付未実行残高	3,096,208百万円	2,556,199百万円

※4. 株式会社国際協力銀行法第34条の規定により当行の総財産を当行の発行するすべての社債の一般担保に供しております。なお、社債の残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
社債	6,636,856百万円	6,119,651百万円

5. 偶発債務

当行は、2012年4月1日に株式会社日本政策金融公庫が承継した株式会社日本政策金融公庫既発債券について、以下のとおり連帯して債務を負っております。なお、株式会社国際協力銀行法附則第17条第2項の規定により当行の総財産を下記連帯債務の一般担保に供しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
連帯債務	60,000百万円	60,000百万円

6. 株式会社国際協力銀行法第31条の規定により剰余金の処分に制限を受けております。

同法第26条の2各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が0を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後3月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第26条の2各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が0を下回るときは、準備金を当該剰余金の額が0となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引による収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
有価証券利息配当金	569百万円	314百万円
受取賃貸料等	4百万円	11百万円

関係会社との取引による費用は次のとおりであります

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
組合出資に係る持分損益	5,356百万円	1,457百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式等
前事業年度(2024年3月31日)
市場価格のある子会社株式及び関連会社株式等はありません。

当事業年度(2025年3月31日)
市場価格のある子会社株式及び関連会社株式等はありません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式及び組合出資金	9,116	17,595
関連会社株式等及び組合出資金	83,095	59,427
合計	92,212	77,022

(税効果会計関係)

当行は、法人税法(昭和40年法律第34号)第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(参考) 勘定別財務諸表

当行は、株式会社国際協力銀行法（以下「当行法」という。）第26条の2の規定に基づき、同条に掲げる業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しております。また、当行法第26条の3及び会社法第435条第2項の規定により当行が作成する勘定別の計算書類については、当行法第26条の3及び会社法第436条第2項第1号の規定により、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

以下の勘定別貸借対照表及び勘定別損益計算書は上記の計算書類に基づいて作成したものでありますが、勘定別キャッシュ・フロー計算書については監査法人の監査を受けたものではありません。

貸借対照表

≫ 一般業務勘定

第13期末（2025年3月31日現在）(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,448,691	借入金	8,716,289
現金	0	社債	6,119,651
預け金	2,448,691	その他負債	1,043,861
有価証券	293,918	未払費用	122,239
株式	255	前受収益	5,805
その他の証券	293,663	金融派生商品	834,668
貸出金	15,400,591	金融商品等受入担保金	26,140
証書貸付	15,400,591	リース債務	7
その他資産	1,095,212	その他の負債	55,000
前払費用	1,103	賞与引当金	639
未収収益	172,314	役員賞与引当金	10
金融派生商品	26,755	退職給付引当金	4,433
金融商品等差入担保金	894,260	役員退職慰労引当金	50
その他の資産	778	支払承諾	1,325,383
有形固定資産	34,828	負債の部合計	17,210,319
建物	8,076	(純資産の部)	
土地	24,313	資本金	2,004,500
建設仮勘定	72	利益剰余金	1,161,828
その他の有形固定資産	2,366	利益準備金	1,077,744
無形固定資産	8,949	その他利益剰余金	84,083
ソフトウェア	8,949	繰越利益剰余金	84,083
前払年金費用	417	株主資本合計	3,166,328
支払承諾見返	1,325,383	その他有価証券評価差額金	28,329
貸倒引当金	△501,717	繰延ヘッジ損益	△298,702
		評価・換算差額等合計	△270,372
		純資産の部合計	2,895,955
資産の部合計	20,106,275	負債及び純資産の部合計	20,106,275

≫ 附属明細表

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,953	2,877	39	10,791	2,715	418	8,076
土地	24,311	1	－	24,313	－	－	24,313
建設仮勘定	1,114	4,304	5,345	72	－	－	72
その他の有形固定資産	4,478	1,402	1,432	4,449	2,082	782	2,366
有形固定資産計	37,857	8,586	6,817	39,626	4,798	1,201	34,828
無形固定資産							
ソフトウェア	22,542	835	5,563	17,814	8,864	3,157	8,949
無形固定資産計	22,542	835	5,563	17,814	8,864	3,157	8,949

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	536,412	265,024	55,187	244,499	501,749
一般貸倒引当金	208,574	172,442	－	208,574	172,442
個別貸倒引当金	302,173	65,895	55,187	10,260	302,620
特定海外債権引当勘定	25,663	26,686	－	25,663	26,686
賞与引当金	660	649	660	－	649
役員賞与引当金	10	10	10	－	10
役員退職慰労引当金	52	10	11	－	51
計	537,136	265,694	55,870	244,499	502,460

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金 ----- 洗替による取崩額

個別貸倒引当金 ----- 回収等による取崩額

特定海外債権引当勘定 ----- 洗替による取崩額

(2) 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) その他

該当事項はありません。

≫ 特別業務勘定

第13期末（2025年3月31日現在）

（単位:百万円）

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	311,361	借入金	4,200
預け金	311,361		
有価証券	7,550	その他負債	2,471
その他の証券	7,550	未払費用	4
貸出金	13,895	金融派生商品	1,911
証書貸付	13,895	金融商品等受入担保金	520
その他資産	2,589	その他の負債	35
前払費用	17	賞与引当金	10
未収収益	47	役員賞与引当金	0
金融派生商品	561	退職給付引当金	42
金融商品等差入担保金	1,960	役員退職慰労引当金	0
その他の資産	3	負債の部合計	6,725
前払年金費用	0	(純資産の部)	
貸倒引当金	△31	資本金	328,300
		利益剰余金	218
		利益準備金	598
		その他利益剰余金	△379
		繰越利益剰余金	△379
		株主資本合計	328,518
		繰延ヘッジ損益	122
		評価・換算差額等合計	122
		純資産の部合計	328,641
資産の部合計	335,366	負債及び純資産の部合計	335,366

損益計算書

≫ 一般業務勘定

第13期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）（単位:百万円）

科目	金額
経常収益	1,019,451
資金運用収益	981,918
貸出金利息	916,656
有価証券利息配当金	8,971
預け金利息	54,252
その他の受入利息	2,039
役務取引等収益	20,361
その他の役務収益	20,361
その他業務収益	796
金融派生商品収益	789
その他の業務収益	6
その他経常収益	16,374
償却債権取立益	12,646
株式等売却益	2,216
組合出資に係る持分損益	1,234
その他の経常収益	276
経常費用	935,383
資金調達費用	866,537
借入金利息	337,833
社債利息	182,191
金利スワップ支払利息	342,898
その他の支払利息	3,614
役務取引等費用	3,337
その他の役務費用	3,337
その他業務費用	4,022
外国為替売買損	2,350
社債発行費償却	884
その他の業務費用	786
営業経費	28,929
その他経常費用	32,555
貸倒引当金繰入額	20,631
株式等償却	11,911
その他の経常費用	13
経常利益	84,068
特別利益	15
固定資産処分益	15
当期純利益	84,083

≫ 特別業務勘定

第13期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）（単位:百万円）

科目	金額
経常収益	3,958
資金運用収益	1,124
貸出金利息	1,118
預け金利息	0
その他の受入利息	5
役務取引等収益	124
その他の役務収益	124
その他経常収益	2,710
貸倒引当金戻入益	106
株式等売却益	2,601
その他の経常収益	3
経常費用	4,338
資金調達費用	616
借入金利息	0
金利スワップ支払利息	615
その他の支払利息	0
役務取引等費用	123
その他の役務費用	123
その他業務費用	87
外国為替売買損	87
営業経費	464
その他経常費用	3,047
株式等償却	2,186
その他の経常費用	860
経常損失	379
当期純損失	379

2 | 負債および純資産の部の構成

≫ 総括

（単位:百万円、%）

	第 12 期末 （2023 年度末）		第 13 期末 （2024 年度末）	
	金額	比率（注）	金額	比率（注）
負債の部	18,671,407	86.2	17,217,006	84.2
借入金	9,193,988	42.5	8,720,489	42.7
社債	6,636,856	30.7	6,119,651	29.9
支払承諾	1,522,529	7.0	1,325,383	6.5
その他	1,318,031	6.1	1,051,482	5.1
純資産の部	2,979,929	13.8	3,224,596	15.8
資本金	2,211,800	10.2	2,332,800	11.4
利益剰余金	1,109,809	5.1	1,162,047	5.7
その他有価証券評価差額金	41,226	0.2	28,329	0.1
繰越ヘッジ損益	△ 382,907	△ 1.8	△ 298,579	△ 1.5
負債および純資産の部合計	21,651,336	100	20,441,603	100

（注）負債および純資産の部合計に対する比率（以下、一般業務勘定および特別業務勘定も同様）

（参考）自己資本比率の状況

当行は、銀行法第 14 条の 2 の適用を受けておりませんが、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成 18 年金融庁告示第 19 号。）に基づく自己資本比率を算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【 単体自己資本比率（国際統一基準） 】

（単位:%／億円）

1. 単体総自己資本比率（4／7）	20.73
2. 単体Tier1 比率（5／7）	19.75
3. 単体普通株式等Tier1 比率（6／7）	19.75
4. 単体における総自己資本の額	36,442
5. 単体におけるTier1 資本の額	34,717
6. 単体における普通株式等Tier1 資本の額	34,717
7. リスク・アセットの額	175,826
8. 単体総所要自己資本額	14,066

キャッシュ・フロー計算書

≫ 一般業務勘定

第 13 期（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）（単位:百万円）

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	84,083
減価償却費	4,358
貸倒引当金の増減（△）	△ 34,556
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 11
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0
前払年金費用の増減額（△は増加）	△ 417
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 157
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 0
資金運用収益	△ 981,918
資金調達費用	866,537
有価証券関係損益（△）	8,460
為替差損益（△は益）	△ 8,573
固定資産処分損益（△は益）	△ 15
金融派生商品（資産）の純増（△） 減	11,352
金融派生商品（負債）の純増減（△）	△ 195,919
貸出金の純増（△） 減	999,392
借入金の純増減（△）	△ 473,499
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△） 減	△ 218,010
金融商品等差入担保金の純増（△） 減	137,190
金融商品等受入担保金の純増減（△）	△ 11,210
普通社債発行及び償還による増減（△）	△ 520,488
資金運用による収入	1,031,068
資金調達による支出	△ 898,268
その他	61,472
小計	△ 139,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 28,208
有価証券の売却による収入	42,279
有形固定資産の取得による支出	△ 3,235
有形固定資産の売却による収入	19
無形固定資産の取得による支出	△ 644
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	121,000
国庫納付による支出額	△ 31,365
その他	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 39,288
現金及び現金同等物の期首残高	671,398
現金及び現金同等物の期末残高	632,110

≫ 特別業務勘定

第 13 期（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）（単位:百万円）

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純損失（△）	△ 379
貸倒引当金の増減（△）	△ 106
賞与引当金の増減額（△は減少）	0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0
前払年金費用の増減額（△は増加）	△ 0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 0
資金運用収益	△ 1,124
資金調達費用	616
有価証券関係損益（△）	△ 414
金融派生商品（資産）の純増（△） 減	△ 561
金融派生商品（負債）の純増減（△）	△ 400
貸出金の純増（△） 減	9,596
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△） 減	△ 512
金融商品等差入担保金の純増（△） 減	410
金融商品等受入担保金の純増減（△）	520
資金運用による収入	1,130
資金調達による支出	△ 615
その他	△ 303
小計	7,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	8,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	
国庫納付による支出額	△ 101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,163
現金及び現金同等物の期首残高	275,226
現金及び現金同等物の期末残高	291,390

>> 一般業務勘定

(単位:百万円、%)

	第12期末 (2023年度末)		第13期末 (2024年度末)	
	金額	比率(注)	金額	比率(注)
負債の部	18,664,830	87.6	17,210,319	85.6
借入金	9,189,788	43.1	8,716,289	43.4
社債	6,636,856	31.1	6,119,651	30.4
支払承諾	1,522,529	7.1	1,325,383	6.6
その他	1,315,655	6.2	1,048,995	5.2
純資産の部	2,649,504	12.4	2,895,955	14.4
資本金	1,883,500	8.8	2,004,500	10.0
利益剰余金	1,109,109	5.2	1,161,828	5.8
その他有価証券評価差額金	40,223	0.2	28,329	0.1
繰越ヘッジ損益	△ 383,328	△ 1.8	△ 298,702	△ 1.5
負債および純資産の部合計	21,314,335	100	20,106,275	100

>> 特別業務勘定

(単位:百万円、%)

	第12期末 (2023年度末)		第13期末 (2024年度末)	
	金額	比率(注)	金額	比率(注)
負債の部	6,611	2.0	6,725	2.0
借入金	4,200	1.2	4,200	1.3
社債	—	—	—	—
支払承諾	—	—	—	—
その他	2,411	0.7	2,525	0.8
純資産の部	330,424	98.0	328,641	98.0
資本金	328,300	97.4	328,300	97.9
利益剰余金	700	0.2	218	0.1
その他有価証券評価差額金	1,003	0.3	—	—
繰越ヘッジ損益	420	0.1	122	0.0
負債および純資産の部合計	337,035	100	335,366	100

3 | 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

>> 総括

(単位:百万円、%)

	第12期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	18,247,443	1,021,272	5.60	18,665,306	983,042	5.27
貸出金	16,230,941	972,232	5.99	16,246,344	917,774	5.65
預け金	950,191	42,088	4.43	1,287,636	54,252	4.21
資金調達勘定	15,173,839	899,051	5.93	15,324,233	867,154	5.66
借入金	8,655,636	362,856	4.19	8,924,761	337,833	3.79
社債	6,481,952	175,095	2.70	6,367,686	182,191	2.86

>> 一般業務勘定

(単位:百万円、%)

	第12期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	18,197,205	1,019,623	5.60	18,625,812	981,918	5.27
貸出金	16,201,184	970,584	5.99	16,225,156	916,656	5.65
預け金	948,154	42,088	4.44	1,285,325	54,252	4.22
資金調達勘定	15,169,582	898,157	5.92	15,319,871	866,537	5.66
借入金	8,651,436	362,856	4.19	8,920,561	337,833	3.79
社債	6,481,952	175,095	2.70	6,367,686	182,191	2.86

>> 特別業務勘定

(単位:百万円、%)

	第12期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	50,238	1,648	3.28	39,493	1,124	2.85
貸出金	29,757	1,648	5.54	21,187	1,118	5.28
預け金	2,036	0	0.01	2,310	0	0.03
資金調達勘定	4,256	894	21.01	4,362	616	14.12
借入金	4,200	0	0.00	4,200	0	0.00
社債	—	—	—	—	—	—

4

営業経費の内訳

» 総括

(単位:百万円)

	第12期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
給料・手当	6,769	7,190
退職給付費用	△348	90
福利厚生費	974	1,029
減価償却費	3,636	4,358
土地建物機械賃借料	574	708
宮繕費	663	767
消耗品費	409	419
給水光熱費	96	110
旅費	1,831	2,057
通信費	227	288
広告宣伝費	8	8
諸会費・寄付金・交際費	79	80
租税公課	1,021	837
その他	9,623	11,381
合計	25,566	29,326

» 一般業務勘定

(単位:百万円)

	第12期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
給料・手当	6,667	7,078
退職給付費用	△356	81
福利厚生費	960	1,013
減価償却費	3,636	4,358
土地建物機械賃借料	565	697
宮繕費	653	755
消耗品費	402	413
給水光熱費	95	108
旅費	1,803	2,025
通信費	224	284
広告宣伝費	8	7
諸会費・寄付金・交際費	78	79
租税公課	999	821
その他	9,464	11,205
合計	25,201	28,929

» 特別業務勘定

(単位:百万円)

	第12期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
給料・手当	102	111
退職給付費用	7	9
福利厚生費	14	16
土地建物機械賃借料	63	78
宮繕費	10	11
消耗品費	6	6
給水光熱費	1	1
旅費	27	31
通信費	3	4
広告宣伝費	0	0
諸会費・寄付金・交際費	1	1
租税公課	21	15
その他	158	176
合計	419	464

5

余資運用にかかる預け金・買現先勘定・有価証券残高

» 総括

(単位:百万円)

	第12期末 (2023年度末)	第13期末 (2024年度末)
預け金	—	26,660
外貨預け金	1,475,762	1,525,069
買現先勘定	—	—
有価証券	—	—

» 一般業務勘定

(単位:百万円)

	第12期末 (2023年度末)	第13期末 (2024年度末)
預け金	—	26,140
外貨預け金	1,471,183	1,520,854
買現先勘定	—	—
有価証券	—	—

» 特別業務勘定

(単位:百万円)

	第12期末 (2023年度末)	第13期末 (2024年度末)
預け金	—	520
外貨預け金	4,578	4,215
買現先勘定	—	—
有価証券	—	—

6 | オフバランス取引情報

1. 金融派生商品取引等に対する基本的取組方針

JBICが行う金融派生商品取引等は、為替リスク・金利リスクをヘッジする目的のみに限定しています。

2. 取引内容

JBICは、金利スワップ、通貨スワップ、先物外国為替予約といった金融派生商品取引等を行っており、2025年3月末時点の取引量は下記の表（金融派生商品等信用リスク相当額）のとおりです。

3. 金融派生商品取引等に関連するリスク

金融派生商品取引等には以下のリスクが存在します。

（市場性信用リスク）

金融派生商品取引等の相手方の経営悪化や倒産等により、契約どおりに取引を履行できなくなったときに損失を被るリスクです。

（市場リスク）

金融派生商品取引等の金融商品の価値（取引の時価）が金利・為替等の変動により増減することによって損失を被るリスクです。

4. 前記のリスクに対するJBICの対応

（市場性信用リスク）

取引相手先ごとの金融派生商品取引等の時価および信用リスク相当額、取引相手先の信用状態を常時把握・管理の上、取引相手先としての適格性判断に活用しています。また、金融派生商品取引等の時価および信用リスク相当額については、取引相手先との担保契約に基づく担保授受も考慮してきめ細かく管理しています。

（市場リスク）

JBICは、金融派生商品取引等をヘッジ目的のみに限定しており、金融派生商品取引等の市場リスクは基本的にヘッジ対象取引（資金調達取引や貸付取引）の市場リスクと相殺されています。

金融派生商品等信用リスク相当額		2025年3月31日現在（単位:億円）	
	契約金額・想定元本金額	信用リスク相当額	時価
金利スワップ	64,030	1,894	△2,007
通貨スワップ	51,262		△6,085
先物外国為替予約	87		0
その他金融派生商品取引	—	—	—
合計	115,381	1,894	△8,092

（注）信用リスク相当額は、国際統一基準によって算定されたものです。

7 | 総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価

≫ 総括

	第12期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
総資金利鞘	△0.51	△0.59
資金運用利回り	5.60	5.27
資金調達原価	6.11	5.86

（注）資金運用利回り=資金運用収入／資金運用勘定平均残高
資金調達原価=資金調達費用／資金調達勘定平均残高
（参考）資金運用収入=貸出金利+有価証券利息配当金+買現先利息+預け金利+金利スワップ受入利息+その他の受入利息
資金運用勘定平均残高=貸出金+有価証券+買現先+預け金（当座預け金を除く）+金融商品等差入担保金
資金調達費用（A）=資金調達費用（B）+営業経費+社債発行費償却+社債発行諸費
資金調達費用（B）=借入金利息+社債利息+金利スワップ支払利息+その他の支払利息
資金調達勘定平均残高=借入金+社債+金融商品等受入担保金
以下、一般業務勘定および特別業務勘定も同様

≫ 一般業務勘定

	第12期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
総資金利鞘	△0.50	△0.58
資金運用利回り	5.60	5.27
資金調達原価	6.10	5.86

≫ 特別業務勘定

	第12期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
総資金利鞘	△27.58	△21.94
資金運用利回り	3.28	2.85
資金調達原価	30.86	24.78

8 | 従業員一人当たりの貸出金残高

	第12期末 (2023年度末)	第13期末 (2024年度末)
従業員一人当たりの貸出金残高	23,495	21,409

9

貸出金業種別内訳残高

(単位:百万円)

業種別	第12期末 (2023年度末)		第13期末 (2024年度末)	
	件数	貸出額	件数	貸出額
製造業	94	998,452	88	1,047,798
鉱業、採石業、砂利採取業	6	245,388	8	200,025
建設業	3	36,780	2	36,016
電気・ガス・熱供給・水道業	3	177,901	4	177,756
情報通信業	—	—	1	38,000
運輸業、郵便業	4	2,869	6	18,368
卸売業	15	810,601	12	686,783
小売業	4	394,054	4	389,030
金融業、保険業	25	2,035,629	24	1,418,695
不動産業	2	521	2	416
物品賃貸業	4	553,691	4	518,915
学術研究、専門・技術サービス業	3	4,149	2	22
宿泊業	1	162	1	96
飲食業	1	11	1	32
生活関連サービス業、娯楽業	1	4,000	1	4,000
その他のサービス	—	—	1	32
海外円借款、国内店名義現地貸	538	11,189,722	534	10,898,136
合計	704	16,453,938	695	15,434,126
うち中堅・中小企業向け投資金融	544	177,867	477	139,736

10

貸出金償却額

» 一般業務勘定

(単位:百万円)

	第12期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
貸出金償却額	—	—

» 特別業務勘定

(単位:百万円)

	第12期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
貸出金償却額	—	—

11

外貨建資産(出融資)残高

» 総括

(単位:百万円)

	第12期末 (2023年度末)	第13期末 (2024年度末)
外貨出資金 (USD)	164,825	138,193
外貨出資金 (EUR)	11,310	17,008
外貨出資金 (RUB)	8,861	5,984
外貨株式出資金 (USD)	77,616	51,898
外貨株式出資金 (GBP)	956	969
外貨株式出資金 (EUR)	14,298	14,198
外貨株式出資金 (THB)	8	8
外貨株式出資金 (CNY)	1,112	823
外貨株式出資金 (INR)	455	455
外貨株式出資金 (SGD)	1,753	1,753
外貨株式出資金 (RUB)	518	518
外貨株式出資金 (TWD)	—	193
外国投資信託 (INR)	2,403	9,272
外貨貸付金 (USD)	14,108,714	12,633,671
外貨貸付金 (GBP)	604,592	652,133
外貨貸付金 (EUR)	530,607	673,814
外貨貸付金 (ZAR)	13,103	10,218
外貨貸付金 (AUD)	5,965	3,417
外貨貸付金 (THB)	60,096	113,128
外貨貸付金 (CAD)	108,925	78,563
外貨貸付金 (CNY)	5,967	5,064
外貨貸付金 (INR)	11,146	8,476
外貨貸付金 (MXN)	1,459	735
外貨貸付金 (IDR)	15,025	17,247
外貨貸付金 (SEK)	912	827

» 一般業務勘定

(単位:百万円)

	第12期末 (2023年度末)	第13期末 (2024年度末)
外貨出資金 (USD)	152,083	131,259
外貨出資金 (EUR)	11,310	17,008
外貨出資金 (RUB)	8,861	5,984
外貨株式出資金 (USD)	74,133	51,606
外貨株式出資金 (GBP)	956	969
外貨株式出資金 (EUR)	13,973	13,874
外貨株式出資金 (THB)	8	8
外貨株式出資金 (CNY)	1,112	823
外貨株式出資金 (INR)	455	455
外貨株式出資金 (SGD)	1,753	1,753
外貨株式出資金 (RUB)	518	518
外貨株式出資金 (TWD)	—	193
外国投資信託 (INR)	2,403	9,272
外貨貸付金 (USD)	14,090,682	12,622,761
外貨貸付金 (GBP)	604,592	652,133
外貨貸付金 (EUR)	530,607	673,814
外貨貸付金 (ZAR)	13,103	10,218
外貨貸付金 (AUD)	5,965	3,417
外貨貸付金 (THB)	60,096	113,128
外貨貸付金 (CAD)	108,925	78,563
外貨貸付金 (CNY)	5,967	5,064
外貨貸付金 (INR)	11,146	8,476
外貨貸付金 (MXN)	1,459	735
外貨貸付金 (IDR)	15,025	17,247
外貨貸付金 (SEK)	912	827

13

貸出金／借入金・社債の残存期間別一覧表

» 2024年度末残存期間別貸付金回収見込み

(単位:億円)

残存期間	回収見込み
1年以内	24,200
1年超2年以内	20,540
2年超3年以内	16,643
3年超4年以内	15,799
4年超5年以内	18,482
5年超6年以内	12,253
6年超7年以内	9,234
7年超8年以内	8,499
8年超9年以内	5,190
9年超10年以内	4,053
10年超15年以内	11,098
15年超20年以内	4,230
20年超25年以内	543
25年超30年以内	31
30年超35年以内	—
35年超40年以内	—
40年超	—
合計	150,802

(注) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない3,341億円は含めておりません。

» 2024年度末残存期間別財政融資資金借入金および外国為替資金借入金返済見込み

(単位:億円)

残存期間	借入金返済見込み
1年以内	1,800
1年超2年以内	3,874
2年超3年以内	43,622
3年超4年以内	4,713
4年超5年以内	18,201
5年超6年以内	5,236
6年超7年以内	—
7年超8年以内	6,065
8年超9年以内	1,450
9年超10年以内	437
10年超	1,805
合計	87,204

» 2024年度末残存期間別社債償還見込み

(単位:億円)

残存期間	社債償還見込み
1年以内	15,897
1年超2年以内	12,137
2年超3年以内	10,956
3年超4年以内	7,928
4年超5年以内	3,786
5年超6年以内	4,522
6年超7年以内	4,479
7年超8年以内	—
8年超9年以内	—
9年超10年以内	1,487
10年超	—
合計	61,196

» 特別業務勘定

(単位:百万円)

	第12期末 (2023年度末)	第13期末 (2024年度末)
外貨出資金 (USD)	12,742	6,933
外貨株式出資金 (USD)	3,482	291
外貨株式出資金 (EUR)	324	324
外貨貸付金 (USD)	18,031	10,909

12

事務経費率

» 総括

(単位:%)

	第12期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
事務経費率	0.14	0.16

(注) 事務経費率＝営業経費／(貸出金平均残高＋有価証券平均残高＋支払承諾見返平均残高)
(以下、一般業務勘定および特別業務勘定も同様)

» 一般業務勘定

(単位:%)

	第12期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
事務経費率	0.14	0.16

» 特別業務勘定

(単位:%)

	第12期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
事務経費率	0.93	1.34

14 資産内容に関する情報

JBICは、「銀行法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下「金融再生法」という。)の適用を受けませんが、2000年度より資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実および信用リスクの内部管理への活用を目的として、資産自己査定を実施しています。

JBICの特徴として、開発途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意（パリクラブ合意）に基づき債務繰延べを行うことがあります。この一時的な流動性支援の中で、債務国は国際通貨基金（IMF）との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくことになります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、JBICが行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権（銀行法）および要管理債権（金融再生法）に分類しています。

なお、資産自己査定の結果については、以下に掲げる銀行法および金融再生法基準による開示債権や貸倒引当金計上額を含めて、「銀行等金融機関の資産の自己査定にかかる内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に準拠したEY新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

1. 銀行法および金融再生法基準に基づく開示債権

右の表は、資産自己査定をふまえ、銀行法による開示基準（銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロ）および金融再生法による開示基準（金融再生法施行規則第4条）に基づき分類を行ったものです。

各債権の定義は以下のとおりです。

- (1) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権および破綻先に対する債権です。
- (2) 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。
- (3) 要管理債権
資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、3月以上延滞債権（元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3月以上延滞してい

る貸出債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く。）および貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「3月以上延滞債権」を除く。))です。（注）

- (4) 3月以上延滞債権
元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」および「危険債権」に該当しないものです。
- (5) 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「3月以上延滞債権」に該当しないものです。（注）

- (6) 正常債権
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権および要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

≫ 一般業務勘定

(単位:百万円)

	2023年度末 (令和5年度末)	2024年度末 (令和6年度末)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	342,460	334,189
要管理債権	301,847	191,316
3月以上延滞債権	123,852	123,001
貸出条件緩和債権	177,995	68,314
合計①	644,308	525,505
正常債権	17,494,737	16,367,869
計②	18,139,045	16,893,375
①/② (%)	3.55	3.11

≫ 特別業務勘定

(単位:百万円)

	2023年度末 (令和5年度末)	2024年度末 (令和6年度末)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
3月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計①	—	—
正常債権	23,514	13,920
計②	23,514	13,920
①/② (%)	—	—

(注) 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務（債権者が、国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務）の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、パリクラブの場において債務繰延べ（リスケジュール）が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援（国際協調の枠組みのもとでの国際収支支援）が実施されます。この一時的な流動性支援の中で、債務国はIMFとの間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。JBICの外国政府等に対する債権のうち、2024年度末時点で、パリクラブにおいて債務繰延べ合意がなされている債権の繰延べ対象元本残高は、43,494百万円となっています。債務者区分が要注意先となっている債務国向け債権のうち、債務繰延べ合意がなされている債権については、3月以上延滞債権に該当するものを除き、原則として貸出条件緩和債権として分類しています。上表に掲げた貸出条件緩和債権額のうち、かかる債権額は、33,016百万円となっています。

(参考)国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表

1. 国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表（抜粋・翻訳）

国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表の作成方法について
当行グループの国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表（以下「IFRS連結財務諸表」という。）は、2025年3月末時点で国際会計基準審議会（IASB）が公表している基準及び解釈指針に準拠して英文により作成しております。
なお、IFRS連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査証明について
当行は、2025年3月期のIFRS連結財務諸表（英文）（比較情報として開示する2024年3月期のIFRSに基づく財務数値を含む。）について、EY新日本有限責任監査法人による国際監査基準に準拠した監査を受けております。

本資料は、当行グループのIFRS連結財務諸表（英文）の一部を翻訳し掲載するものです。IFRS連結財務諸表及びこれに関連する情報（英文）の全文は、当行が米国証券取引委員会に提出した年次報告書（以下「Form 18-K」という。）に参考情報として含まれております。
当行グループのIFRS連結財務諸表及びこれに関連する情報の完全な理解のためには、当行のForm 18-Kをお読み下さい。

≫ 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	2024年3月期 (2024年3月31日)	2025年3月期 (2025年3月31日)
資産		
現金預け金	2,565,369	2,764,212
金融派生商品資産	104,008	85,851
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	474,551	435,222
有価証券	53,199	62,198
貸出金及びその他の債権	15,949,101	14,926,274
持分法で会計処理されている投資	120,408	85,879
有形固定資産	32,796	34,834
その他の資産	1,055,399	916,496
資産合計	20,354,834	19,310,969
負債		
金融派生商品負債	1,098,801	895,114
借入金	9,193,988	8,720,489
社債	6,353,375	5,963,519
金融保証契約負債	72,454	61,209
その他の負債	299,464	260,893
負債合計	17,018,084	15,901,226
資本		
資本金	2,211,800	2,332,800
利益剰余金	1,083,074	1,041,689
その他の資本の構成要素	41,616	33,683
非支配持分	258	1,569
資本合計	3,336,749	3,409,742
負債及び資本合計	20,354,834	19,310,969

Form 18-Kの詳細についてはこちらをご参照ください▶<https://www.jbic.go.jp/ja/ir/image/form18-k.pdf>

≫ 連結損益計算書

(単位:百万円)

	2024年3月期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	2025年3月期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
利息収益	1,029,892	982,581
利息費用	544,209	525,956
純利息収益	485,683	456,625
役務取引等収益	14,009	11,305
役務取引等費用	4,319	4,574
純金融派生商品費用	396,647	386,845
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利得（損失）	18,915	(50,764)
その他の収益	39,954	6,137
利息以外の費用	328,087	424,742
業務収益 ^{※1}	157,595	31,882
金融資産の減損損失	59,135	12,695
純業務収益 ^{※2}	98,459	19,187
営業費用	26,659	30,135
その他の費用	2,112	1,371
業務費用	28,772	31,506
持分法による投資利益	2,626	2,189
税引前利益（損失）	72,313	(10,128)
法人所得税費用	54	218
当期利益（損失）	72,258	(10,347)
当期利益（損失）の帰属		
親会社の所有者	72,284	(10,306)
非支配持分	(25)	(41)

※1 純利息収益と利息以外の費用の合計
※2 業務収益から金融資産の減損損失を控除した金額

≫ 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2024年3月期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	2025年3月期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
当期利益（損失）	72,258	(10,347)
その他の包括利益（損失）合計		
純損益に振り替えられないことのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額		
当期発生額	846	403
純損益に振り替えられないことのない項目の合計	846	403
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額		
当期発生額	18,935	(1,534)
組替調整額	(7,996)	(6,399)
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	10,939	(7,933)
その他の包括利益合計	11,785	(7,530)
包括利益（損失）	84,044	(17,877)
包括利益（損失）の帰属		
親会社の所有者	84,070	(16,768)
非支配持分	(25)	(1,109)

>> 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			小計
				確定給付型退職給付制度の再測定額	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計	
2023年4月1日	2,108,800	—	1,089,888	—	30,677	30,677	3,229,366
当期利益（損失）	—	—	72,284	—	—	—	72,284
その他の包括利益	—	—	—	846	10,939	11,785	11,785
当期包括利益（損失）	—	—	72,284	846	10,939	11,785	84,070
株式の発行	103,000	—	—	—	—	—	103,000
国庫納付	—	—	(79,945)	—	—	—	(79,945)
その他	—	—	846	(846)	—	(846)	—
2024年3月31日	2,211,800	—	1,083,074	—	41,616	41,616	3,336,491
当期利益（損失）	—	—	(10,306)	—	—	—	(10,306)
その他の包括利益	—	—	—	403	(5,000)	(4,597)	(4,597)
当期包括利益（損失）	—	—	(10,306)	403	(5,000)	(4,597)	(14,903)
株式の発行	121,000	—	—	—	—	—	121,000
国庫納付	—	—	(31,467)	—	—	—	(31,467)
子会社の取得	—	—	—	—	(2,934)	(2,934)	(2,934)
非支配持分との取引	—	(5)	—	—	1	1	(3)
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	14	(14)	—	—	—	—
その他	—	(9)	403	(403)	—	(403)	(9)
2025年3月31日	2,332,800	—	1,041,689	—	33,683	33,683	3,408,172

	非支配持分	資本合計
2023年4月1日	283	3,229,650
当期利益（損失）	(25)	72,258
その他の包括利益	—	11,785
当期包括利益（損失）	(25)	84,044
株式の発行	—	103,000
国庫納付	—	(79,945)
その他	—	—
2024年3月31日	258	3,336,749
当期利益（損失）	(41)	(10,347)
その他の包括利益	—	(4,597)
当期包括利益（損失）	(41)	(14,944)
株式の発行	—	121,000
国庫納付	—	(31,467)
子会社の取得	1,380	(1,553)
非支配持分との取引	58	54
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
その他	(86)	(95)
2025年3月31日	1,569	3,409,742

>> 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2024年3月期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	2025年3月期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益（損失）	72,313	(10,128)
減価償却費	4,171	4,909
有形固定資産の減損損失	230	—
その他資産の減損損失	668	—
負ののれん	—	(20)
新規連結子会社の既存持分に係る再評価益	—	(3,418)
新規連結子会社の既存持分に係る再評価損	—	6
退職給付に係る資産の（増）減額	—	(321)
退職給付に係る負債の増（減）額	(1,025)	(243)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損失(利得)	(18,915)	50,764
持分法による投資損失（利益）	(2,626)	(2,189)
貸出金及びその他の債権の（増）減額	(804,723)	1,022,827
借入金 の増（減）額	680,311	(473,499)
預け金（要求払を除く）の（増）減額	(289,695)	162,214
金融派生商品資産及び金融派生商品負債の純変動額	306,716	(185,529)
金融保証契約負債の増（減）額	(3,060)	(11,244)
社債の増（減）額	419,055	(389,856)
その他	(401,676)	100,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	(38,253)	264,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得	(13,862)	(18,854)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却	27,412	24,856
有価証券の取得による支出	(6,200)	(9,000)
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	(2,891)	(2,012)
持分法で会計処理されている投資の回収による収入	29,609	26,222
子会社の取得による収入	—	2,108
その他	(9,584)	(3,865)
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,483	19,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	103,000	121,000
国庫納付の支払額	(79,945)	(31,467)
非支配持分からの払込みによる収入	—	2,532
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	52
その他	(582)	(628)
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,471	91,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,196	(14,718)
現金及び現金同等物の正味増（減）額	81,898	361,057
現金及び現金同等物の期首残高	1,726,420	1,808,319
現金及び現金同等物の期末残高	1,808,319	2,169,376

営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含んでおります。

利息による収入	977,918	1,028,517
利息による支出	(495,408)	(555,425)

2. 基準差調整表

当行グループは、日本基準に準拠した連結財務諸表に加えて、IFRS連結財務諸表を参考情報として開示しております。日本基準とIFRSでは重要な会計方針が異なることから、以下のとおり当行グループの資産、負債及び資本に対する調整表並びに当期利益（損失）の調整表を記載しております。

≫ 資産、負債及び資本に対する調整表

第12期（2024年3月期）

（単位:百万円）

日本基準		表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS		注記
資産				資産		
現金預け金	2,565,369	—	—	2,565,369	現金預け金	
	—	104,008	—	104,008	金融派生商品資産	A
	—	468,416	6,135	474,551	純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	B,C
有価証券	340,203	(306,400)	19,395	53,199	有価証券	B,C
貸出金	16,423,476	(564,566)	90,191	15,949,101	貸出金及びその他の債権	B,D
	—	83,197	37,211	120,408	持分法で会計処理されている 投資	C,E
有形固定資産	32,796	—	—	32,796	有形固定資産	
無形固定資産	11,462	(11,462)	—	—		
その他資産	1,297,682	(243,704)	1,421	1,055,399	その他の資産	A,D,F
支払承諾見返	1,522,529	—	(1,522,529)	—		H
貸倒引当金	(536,412)	536,412	—	—		D
資産合計	21,657,108	65,901	(1,368,174)	20,354,834	資産合計	
負債				負債		
	—	1,098,801	—	1,098,801	金融派生商品負債	A
借入金	9,193,988	—	—	9,193,988	借入金	
社債	6,636,856	—	(283,481)	6,353,375	社債	G
	—	—	72,454	72,454	金融保証契約負債	H
退職給付に係る負債	4,631	(4,631)	—	—		I
役員退職慰労引当金	52	(52)	—	—		
その他負債	1,313,353	(1,027,545)	13,657	299,464	その他の負債	A,F,I
賞与引当金	660	(660)	—	—		
役員賞与引当金	10	(10)	—	—		
支払承諾	1,522,529	—	(1,522,529)	—		H
負債合計	18,672,083	65,901	(1,719,899)	17,018,084	負債合計	
純資産				資本		
資本金	2,211,800	—	—	2,211,800	資本金	
利益剰余金	1,108,607	—	(25,532)	1,083,074	利益剰余金	
	—	(335,640)	377,257	41,616	その他の資本の構成要素	E,I
その他有価証券評価差額金	41,226	(41,226)	—	—		C
繰延ヘッジ損益	(382,907)	382,907	—	—		A
為替換算調整勘定	6,040	(6,040)	—	—		E
非支配株主持分	258	—	—	258	非支配持分	
純資産合計	2,985,025	—	351,724	3,336,749	資本合計	
負債及び純資産の合計	21,657,108	65,901	(1,368,174)	20,354,834	負債及び資本の合計	

第13期（2025年3月期）

（単位:百万円）

日本基準		表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS		注記
資産				資産		
現金預け金	2,762,447	—	1,764	2,764,212	現金預け金	
	—	85,851	—	85,851	金融派生商品資産	A
	—	430,613	4,609	435,222	純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	B,C
有価証券	318,317	(263,009)	6,889	62,198	有価証券	B,C
貸出金	15,414,487	(546,293)	58,080	14,926,274	貸出金及びその他の債権	B,D
	—	59,467	26,412	85,879	持分法で会計処理されている 投資	C,E
有形固定資産	34,834	—	—	34,834	有形固定資産	
無形固定資産	8,949	(8,949)	—	—		
退職給付に係る資産	418	(418)	—	—		
その他資産	1,101,662	(187,009)	1,842	916,496	その他の資産	A,D,F
支払承諾見返	1,325,383	—	(1,325,383)	—		H
貸倒引当金	(501,749)	501,749	—	—		D
資産合計	20,464,753	72,000	(1,225,784)	19,310,969	資産合計	
負債				負債		
	—	895,114	—	895,114	金融派生商品負債	A
借入金	8,720,489	—	—	8,720,489	借入金	
社債	6,119,651	—	(156,131)	5,963,519	社債	G
	—	(15,259)	76,468	61,209	金融保証契約負債	H
退職給付に係る負債	4,476	(4,476)	—	—		I
役員退職慰労引当金	51	(51)	—	—		
その他負債	1,048,118	(802,666)	15,442	260,893	その他の負債	A,F,I,K
賞与引当金	649	(649)	—	—		
役員賞与引当金	10	(10)	—	—		
支払承諾	1,325,383	—	(1,325,383)	—		H
負債合計	17,218,831	72,000	(1,389,604)	15,901,226	負債合計	
純資産				資本		
資本金	2,332,800	—	—	2,332,800	資本金	
利益剰余金	1,163,445	—	(121,755)	1,041,689	利益剰余金	
	—	(269,725)	303,408	33,683	その他の資本の構成要素	E,I
その他有価証券評価差額金	28,329	(28,329)	—	—		C
繰延ヘッジ損益	(298,579)	298,579	—	—		A
為替換算調整勘定	524	(524)	—	—		E
非支配株主持分	19,402	—	(17,832)	1,569	非支配持分	K
純資産合計	3,245,922	—	163,820	3,409,742	資本合計	
負債及び純資産の合計	20,464,753	72,000	(1,225,784)	19,310,969	負債及び資本の合計	

>> 当期利益（損失）の調整表

第 12 期（2024年3月期）

（単位:百万円）

日本基準		表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS		注記
資金運用収益	1,022,058	(5,308)	13,142	1,029,892	利息収益	B,D
資金調達費用	902,748	(360,427)	1,888	544,209	利息費用	A,G
				485,683	純利息収益	
役務取引等収益	29,625	(60)	(15,555)	14,009	役務取引等収益	B
役務取引等費用	4,319	—	—	4,319	役務取引等費用	
	—	360,248	36,399	396,647	純金融派生商品費用	A
組合出資に係る持分利益 ^{※1}	12,749	(12,749)	—	—		B
	—	14,858	4,056	18,915	純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産に係る 純利得（損失）	B
その他業務収益	53,663	(53,663)	—	—		
その他の経常収益 ^{※1}	3,373	(3,373)	—	—		B
特別利益	5	(5)	—	—		
	—	50,221	(10,266)	39,954	その他の収益	
				328,087	利息以外の費用	
				157,595	業務収益	
償却債権取立益 ^{※1}	11,591	(11,591)	—	—		D
貸倒引当金繰入額 ^{※2}	125,886	(125,886)	—	—		D
	—	115,691	(56,555)	59,135	金融資産の減損損失	D
				98,459	純業務収益	
その他業務費用	1,991	(1,991)	—	—		
営業経費	25,925	—	734	26,659	営業費用	I
その他の経常費用 ^{※2}	8,829	(8,829)	—	—		B
特別損失	899	(899)	—	—		
	—	3,143	(1,030)	2,112	その他の費用	
				28,772	業務費用	
持分法による投資損失 ^{※2}	95	(2,721)	—	(2,626)	持分法による投資損失（利得）	E
				72,313	税引前利益	
法人税等	54	—	—	54	法人所得税費用	
当期純利益	62,316	—	9,941	72,258	当期利益	

※1 これらの科目は、日本基準の「その他経常収益」に含まれております。

※2 これらの科目は、日本基準の「その他経常費用」に含まれております。

第 13 期（2025年3月期）

（単位:百万円）

日本基準		表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS		注記
資金運用収益	984,272	(4,911)	3,220	982,581	利息収益	B,D
資金調達費用	867,154	(343,513)	2,316	525,956	利息費用	A,G
				456,625	純利息収益	
役務取引等収益	21,150	(14)	(9,830)	11,305	役務取引等収益	B
役務取引等費用	4,522	—	51	4,574	役務取引等費用	
	—	342,723	44,121	386,845	純金融派生商品費用	A
組合出資に係る持分利益 ^{※1}	4,943	(4,943)	—	—		B
	—	(7,879)	(42,884)	(50,763)	純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産に係る 純利得（損失）	B
その他業務収益	796	(796)	—	—		
その他の経常収益 ^{※1}	5,048	(5,048)	—	—		B
特別利益	15	(15)	—	—		
段階取得に係る差益	2,558	(2,558)	—	—		
負ののれん発生益	1	(1)	—	—		
	—	2,359	3,776	6,135	その他の収益	
				424,742	利息以外の費用	
				31,882	業務収益	
償却債権取立益 ^{※1}	12,646	(12,646)	—	—		D
貸倒引当金繰入額 ^{※2}	20,524	(20,524)	—	—		D
	—	8,163	4,531	12,695	金融資産の減損損失	D
				19,187	純業務収益	
その他業務費用	4,293	(4,293)	—	—		
営業経費	29,870	—	264	30,135	営業費用	I
その他の経常費用 ^{※2}	19,826	(19,826)	—	—		B
	—	3,200	(1,829)	1,371	その他の費用	
				31,506	業務費用	
持分法による投資利益 ^{※1}	16	2,386	(213)	2,189	持分法による投資利益	E
				(10,128)	税引前利益	
法人税等	217	—	1	218	法人所得税費用	
当期純利益	85,042	—	(95,389)	(10,347)	当期損失	

※1 これらの科目は、日本基準の「その他経常収益」に含まれております。

※2 これらの科目は、日本基準の「その他経常費用」に含まれております。

資産、負債及び資本の調整表並びに当期利益（損失）の調整表に関する注記

A.金融派生商品資産及び金融派生商品負債

(1) ヘッジ会計

当行グループは、為替リスク及び金利リスクをヘッジする目的で金融派生商品を利用しております。当行グループは、日本基準連結財務諸表より会計上のミスマッチを消去するため、公正価値ベースで99.9%以上のデリバティブ取引に対して、マクロヘッジを含むヘッジ会計を適用しております。

2012年のIFRS適用時から2018年3月期末まで、当行グループはIAS第39号のヘッジ会計を適用せず、IFRS連結財務諸表にはデリバティブ取引を用いたリスク管理活動の効果が反映されておませんでした。当行グループは、IFRS第9号適用後の2018年4月1日以降に発行された社債の金利リスクの公正価値ヘッジを主な対象として、ヘッジ会計を適用しております。

IFRSのヘッジ会計の詳細は連結財務諸表の注記3.G 及び注記8に記載されております。加えて、日本基準では繰延ヘッジ損益となる「金融派生商品評価損益」及びIFRS公正価値ヘッジ適用によるヘッジ対象の帳簿価額の調整損益は、連結財務諸表の注記27に記載されております。

(2) 金融派生商品資産及び金融派生商品負債の相殺表示

日本基準では、金融派生商品資産及び金融派生商品負債について、相殺要件を満たす取引の金額を取引相手ごとに相殺し、「その他資産」又は「その他負債」に含めて表示しています。IFRSでは、金融派生商品資産及び金融派生商品負債のうちIFRSの相殺の要件を満たさないものについて、「金融派生商品資産」又は「金融派生商品負債」として総額で表示しております。

B.純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

IFRSでは、金融資産の契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息のみでない場合、当該金融資産を純損益を通じて公正価値で測定しております。契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息のみであり、契約上のキャッシュ・フローの回収のみを目的として保有する場合は、当該金融資産を償却原価で測定しております。一方、日本基準では、金融資産の法的形態及び保有目的に従って測定方法が定められております。

当行グループが保有し、持分法で会計処理されている投資を除く株式、組合出資、投資信託及び一部の貸出金については、その契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息のみでないため、IFRSでは公正価値で測定し、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として表示しております。一方、日本基準では法的形態及び保有目的に従って取得原価又は公正価値で測定し、「有価証券」又は「貸出金」として表示しております。日本基準では、株式については発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、評価額の減額を行い、評価差額は当期の減損損失として処理しております。

また、IFRSでは、当該資産より生じるすべての損益を「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利得（損失）」に含めて表示しております。一方、日本基準では、受取利息及び受取配当金を「資金運用収益」、受取手数料を「役務取引等収益」、当該資産の公正価値の変動及び売却により生じる実現損益を、収益の場合は「その他の経常収益」として、費用の場合は「その他の経常費用」として表示しております。

C.有価証券

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、日本基準では「有価証券」、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。なお、測定方法の違いについては「E. 持分法で会計処理されている投資」をご参照下さい。

関連会社及び共同支配企業に対する投資以外の株式、組合出資及び投資信託は、日本基準では「有価証券」、IFRSでは「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として表示しております。なお、測定方法の違いについては「B. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」をご参照ください。

債券は、日本基準及びIFRSにおいて「有価証券」として表示しております。測定方法については、日本基準では時価により評価し、評価差額を「その他有価証券評価差額金」として認識しております。一方、IFRSでは償却原価により測定しております。

IFRSでは、償却原価により測定する有価証券に対して予想信用損失モデルに基づく減損損失を認識しております。減損損失は金融資産の当初認識後の信用リスクの変化の程度に応じて、報告日から12か月又は報告日後の全期間に発生すると見込まれる予想信用損失を見積り計上しております。測定された減損損失は有価証券から貸倒引当金を通じて控除しております。

D.貸出金及びその他の債権

IFRSの「貸出金及びその他の債権」は、日本基準の「その他資産」に含む未収貸出金利息及び「H. 金融保証契約負債」に記載している金融保証契約資産を含みますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は含みません。

貸出金及びその他の債権は、当初認識時に、直接帰属する取引費用を加えた公正価値で測定し、当初認識後は実効金利法を用いた償却原価で測定しております。貸出金の組成手数料は、関連する貸出金の組成と不可分であるとみなされる場合、実効金利法の一部として償却されます。また、貸出金及びその他の債権の当初認識後に契約条件の変更等がなされた場合、当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、一定の会計基準上の要件に該当する場合には当該金融資産の認識は中止され、認識の中止がなされた帳簿価額と新たに認識した金融資産の差額が純損益として認識されます。

日本基準では、個別貸倒引当金に加えて一般貸倒引当金を計上しております。一方、IFRSでは予想信用損失モデルに基づく減損損失を見積り計上し、測定された減損損失は貸出金及びその他の債権から貸倒引当金を通じて控除しております。予想信用損

失の計上方法については、「C. 有価証券」をご参照ください。また、当初認識後に条件変更等があった場合でも、一定の要件に該当する場合は、金融資産の消滅の認識要件を満たしていない取引と判断されます。

E.持分法で会計処理されている投資

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、主に組合出資です。日本基準では、一部の組合出資に対して持分法を適用しております。一方、IFRSでは、当行の子会社を通じて保有される投資を除き（これらの投資はIAS第28号の免除規程の適用により公正価値により測定される）、関連会社及び共同支配企業に対する投資と判断されたすべての組合出資に対して持分法を適用しております。そのため、日本基準で持分法を適用していない組合損益のうち、IFRSにおいて持分法を適用した組合出資に係る損益については、「持分法による投資利益（損失）」として表示しております。

持分法適用の結果生じる在外営業活動体の為替換算差額は、IFRSでは「その他の資本の構成要素」として認識し、日本基準では「為替換算調整勘定」として表示しております。

F.リース

当行グループがリースの借手となる取引は、主に事務所の賃借です。日本基準ではリース取引を、リスク・経済価値アプローチに基づき、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類しております。当行グループの主なリース取引はオペレーティング・リース取引に分類されており、リース料を発生時に費用処理しております。一方、IFRSでは、原則としてリース開始日に使用権資産及びリース負債を連結財政状態計算書にそれぞれ「その他の資産」及び「その他の負債」として当初認識しております。当初認識後は、使用権資産は取得原価より減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で事後測定し、リース負債は実効金利法による償却原価で事後測定しております。

なお、当行グループがリースの貸手となる取引はありません。

G.社債

日本基準では社債発行費を支出時に全額費用処理しております。IFRSでは、社債は当初認識時に、引受手数料及び発行時割引額等の社債発行に直接帰属する取引費用を控除した公正価値により測定し、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しております。また、IFRS第9号に従いヘッジ会計を適用している社債については、ヘッジされたリスクに起因する公正価値の変動を帳簿価額に調整しております。

H.金融保証契約負債

金融保証契約は、日本基準では、保証債務残高を「支払承諾見返」及び「支払承諾」として資産及び負債に同額で計上しております。一方、IFRSでは、当初認識時に「金融保証契約負債」を

金融保証契約資産と共に公正価値により測定します。また、当初認識後においては、IFRS第9号に従って算出された損失引当金の金額と、当初認識額から、該当があれば、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従って認識された累積償却額を控除した金額のいずれか高い金額により測定されます。

I.退職給付に係る負債

日本基準では、確定給付制度より発生した数理計算上の差異を、発生年度に一括費用処理（純損益として認識）しております。一方、IFRSでは、確定給付制度の再測定額を発生年度に「その他の資本の構成要素」として認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。また、退職給付債務についてIFRSに基づいた再測定を行っており、退職給付債務の期間配分方法等により生じた差異について、「営業費用」として認識しております。なお、退職給付に係る負債は、「その他の負債」に含めて表示しております。

J.連結決算日と子会社の決算日との差異

日本基準では、子会社の決算日と連結決算日との差異が3か月を越えない場合、重要な連結会社間の取引のみを子会社の財務諸表に反映することが求められております。したがって、当行グループは日本基準における連結決算上、重要な連結会社間の取引のみについて調整を行っております。一方、IFRSでは、実務上不可能な場合を除き、連結子会社の財務諸表は親会社の決算日で作成することが求められております。そのため、当行グループは決算日が連結決算日と異なる子会社について、連結決算日と子会社の決算日が一致する財務諸表を作成しております。

K.負債性金融商品に対する非支配持分の表示

日本基準では、非支配持分は連結財務諸表の純資産の部に表示しております。一方、IFRSでは、連結子会社であるリミテッド・パートナーシップ（投資事業有限責任組合）に対する非支配持分は、IAS第32号に従って負債の部の「その他の負債」として表示しております。